

平成 30 年 度

松本市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

松 本 市 監 査 委 員



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	8
(1)	概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	19
3	特別会計	27
(1)	概要	27
(2)	歳入	27
(3)	歳出	28
(4)	一般会計繰入状況	28
(5)	各特別会計の概要	29
4	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物品	41
(3)	債権	41
(4)	基金	42
5	基金運用状況調	42
(1)	松本市育英基金・育英資金	42
(2)	松本市土地開発基金	43
(3)	松本市生活保護支援基金	43
(4)	松本市長野県収入証紙購買基金	44
6	監査委員の総括意見	45
	審査資料	47

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」・・・該当数値のないもの、該当数値が算出できないもの等

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 平成30年度松本市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度松本市霊園特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度松本市地域排水施設事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度松本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度松本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度松本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度松本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度松本市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度松本市市街地駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成30年度松本市新松本工業団地建設事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成30年度松本市奈川観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成30年度松本市松本城特別会計歳入歳出決算

### 2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 松本市育英基金・育英資金
- (2) 松本市土地開発基金
- (3) 松本市生活保護支援基金
- (4) 松本市長野県収入証紙購買基金

## 第2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年8月26日まで

## 第3 審査の方法

令和元年度監査基本計画及び決算審査等実施計画に基づき、市長から提出された各会計の歳入歳出決算及び同附属書類並びに各基金の運用状況に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されているか、決算計数は、各種書類等と一致し正確であるか、予算は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、資金の運用及び財産の管理を含めた財務に関する事務は、関係法令等に基づいて適正に執行され、各基金は、その設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等に主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査などの各種監査等の結果を踏まえて、審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、各会計及び基金に関する事務を所管するすべての関係部局に対して、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類等審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した会計管理者及び関係部局から説明を受けました。

#### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められました。また、各基金は、所期の目的に沿って運用されており、それぞれ適正に管理されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

##### 1 決算の概要

###### (1) 決算規模

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、1,432億2,906万8千円で、前年度と比較して59億380万7千円(4.0%)の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,416億8,837万6千円 (前年度対比 4.1%減)

歳出 1,381億5,207万8千円 (前年度対比 4.6%減) となっています。

前年度と比較して、歳入が60億7,080万6千円、歳出が67億1,878万5千円それぞれ減少しましたが、歳入歳出差引額は、6億4,797万9千円(22.4%)の増となっています。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
30	一般	91,028,318	89,800,720	87,443,591	2,357,129	98.7	96.1
	特別	52,200,750	51,887,656	50,708,487	1,179,169	99.4	97.1
	計	143,229,068	141,688,376	138,152,078	3,536,298	98.9	96.5
29	一般	92,736,444	91,288,299	89,611,460	1,676,840	98.4	96.6
	特別	56,396,430	56,470,883	55,259,403	1,211,479	100.1	98.0
	計	149,132,874	147,759,182	144,870,863	2,888,319	99.1	97.1
比較増減	一般	△1,708,127	△1,487,579	△2,167,869	680,290	—	—
	特別	△4,195,680	△4,583,226	△4,550,916	△32,310	—	—
	計	△5,903,807	△6,070,806	△6,718,785	647,979	—	—
増減率	一般	△1.8	△1.6	△2.4	40.6	—	—
	特別	△7.4	△8.1	△8.2	△2.7	—	—
	計	△4.0	△4.1	△4.6	22.4	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した平成30年度の決算額（純計）は、

歳入 1,358億7,631万8千円（前年度対比3.9%減）

歳出 1,323億4,002万円（前年度対比4.5%減）となっています。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

年度	総 計		重複控除額	純 計 額		歳入歳出差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
30	141,688,376	138,152,078	5,812,059	135,876,318	132,340,020	3,536,298
29	147,759,182	144,870,863	6,333,633	141,425,549	138,537,230	2,888,319
比較増減	△6,070,806	△6,718,785	△521,575	△5,549,231	△6,197,210	647,979
増減率	△4.1	△4.6	△8.2	△3.9	△4.5	22.4

## (2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

区 分		30年度	29年度	比較増減	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,357,129	1,676,840	680,290	40.6
	特別会計	1,179,169	1,211,479	△32,310	△2.7
	計	3,536,298	2,888,319	647,979	22.4
翌年度へ繰越すべき財源	一般会計	764,259	92,991	671,267	721.9
	特別会計	7,067	—	7,067	皆増
	計	771,325	92,991	678,334	729.5
実質収支	一般会計	1,592,871	1,583,848	9,022	0.6
	特別会計	1,172,102	1,211,479	△39,377	△3.3
	計	2,764,973	2,795,328	△30,355	△1.1
単年度収支	一般会計	9,022	31,926	△22,904	—
	特別会計	△39,377	75,488	△114,865	—
	計	△30,355	107,413	△137,768	—

平成30年度の決算収支状況をみると、形式収支は、35億3,629万8千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源7億7,132万5千円を差引いた実質収支は、27億6,497万3千円（前年度対比3,035万5千円、1.1%減）の黒字決算となっています。会計別にみると、一般会計の実質収支は、15億9,287万1千円（前年度対比902万2千円、0.6%増）、特別会計全体の実質収支は、11億7,210万2千円（前年度対比3,937万7千円、3.3%減）でそれぞれ黒字決算となっています。

なお、各特別会計別の実質収支をみると、黒字決算は、霊園4,761万5千円、国民健康保険6億7,416万9千円、後期高齢者医療8,921万1千円、介護保険2億9,097万5千円、新松本工業団地建設事業150万円、松本城6,863万2千円の計6会計となっています。収支同額は、地域排水施設事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場、市街地駐車場事業、奈川観光施設事業の計5会計となっています。

### (3) 財政状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりです。

平成30年度の数値は、すべて審査時における速報値です。なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、「平成30年度財政健全化審査意見書」に掲載しています。

(単位：千円・%)

区 分	30年度 A	29年度 B	28年度	27年度	比較増減 A-B
標準財政規模	57,039,735	57,417,143	57,475,414	57,867,540	△377,408
財政力指数	0.730	0.724	0.722	0.713	0.006
経常収支比率	85.1	83.4	84.4	82.0	1.7

#### ア 財政分析

##### (ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいいます。この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となります。

平成30年度は0.730で、前年度より0.006ポイント上昇しています。

##### (イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。平成30年度は、85.1%で、前年度より1.7ポイント上昇しています。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		30年度	29年度	30年度	29年度		
自主財源	市 税	36,693,507	36,623,487	40.8	40.1	70,020	0.2
	分担金・負担金	325,326	318,476	0.4	0.4	6,850	2.2
	使用料及び手数料	2,714,347	2,713,861	3.0	3.0	486	0
	財 産 収 入	364,154	381,748	0.4	0.4	△17,594	△4.6
	そ の 他	6,650,907	6,550,602	7.4	7.1	100,305	1.5
	計	46,748,241	46,588,174	52.0	51.0	160,067	0.3
依存財源	地 方 交 付 税	13,515,188	14,629,346	15.0	16.0	△1,114,158	△7.6
	国 庫 支 出 金	10,758,994	11,156,937	12.0	12.2	△397,944	△3.6
	県 支 出 金	5,088,307	5,320,656	5.7	5.8	△232,349	△4.4
	市 債	7,217,100	7,263,700	8.0	7.9	△46,600	△0.6
	うち臨時財政対策債	3,889,800	4,179,000	4.3	4.6	△289,200	△6.9
	そ の 他	6,601,275	6,451,458	7.3	7.1	149,817	2.3
	計	43,180,864	44,822,098	48.0	49.0	△1,641,234	△3.7
合 計		89,929,105	91,410,272	100.0	100.0	△1,481,167	△1.6

(注) 「その他」の内訳

自主財源 寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

財源別の歳入決算額は、899億2,910万5千円で、前年度と比較して14億8,116万7千円(1.6%)の減となっています。

内訳は、前年度と比較して、自主財源では市税が7,002万円(0.2%)、使用料及び手数料が48万6千円(0.0%)、分担金・負担金が685万円(2.2%)増となっています。また、依存財源では、国庫支出金が3億9,794万4千円(3.6%)、県支出金が2億3,234万9千円(4.4%)、地方交付税が11億1,415万8千円(7.6%)、市債が4,660万円(0.6%)、市債のうち臨時財政対策債が2億8,920万円(6.9%)減となっています。なお、自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ52.0%と48.0%で、自主財源が1.0ポイント増となっています。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		30 年度	29 年度	30 年度	29 年度		
義 務 的 経 費	人 件 費	15,269,629	14,872,473	17.4	16.6	397,156	2.7
	扶 助 費	16,939,153	17,292,242	19.4	19.3	△353,089	△2.0
	公 債 費	9,832,645	10,703,364	11.2	11.9	△870,719	△8.1
	計	42,041,427	42,868,079	48.0	47.8	△826,652	△1.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	11,085,881	9,997,344	12.7	11.1	1,088,537	10.9
	うち補助	3,460,014	3,581,086	4.0	4.0	△121,072	△3.4
	うち単独	7,625,867	6,416,258	8.7	7.2	1,209,609	18.9
	災 害 復 旧 費	17,778	0	0.0	0.0	17,778	皆増
	計	11,103,659	9,997,344	12.7	11.1	1,106,315	11.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	11,778,207	12,041,484	13.5	13.4	△263,277	△2.2
	維 持 補 修 費	1,187,063	1,254,855	1.4	1.4	△67,792	△5.4
	補 助 費 等	10,157,378	10,664,477	11.6	11.9	△507,099	△4.8
	繰 出 金	8,324,490	8,690,529	9.5	9.7	△366,039	△4.2
	貸付金・積立金等	2,932,138	4,209,299	3.4	4.7	△1,277,161	△30.3
	計	34,379,276	36,860,644	39.3	41.1	△2,481,368	△6.7
合 計		87,524,362	89,726,067	100.0	100.0	△2,201,705	△2.5

性質別の歳出決算額は、875億2,436万2千円で、前年度と比較して22億170万5千円(2.5%)の減となっています。

前年度と比較して、義務的経費のうち、人件費は3億9,715万6千円(2.7%)の増、扶助費は3億5,308万9千円(2.0%)、公債費は8億7,071万9千円(8.1%)の減となっています。また、投資的経費のうち、普通建設事業費が10億8,853万7千円(10.9%)の増となっています。

各経費の構成比率は、義務的経費48.0%、投資的経費12.7%、その他の経費39.3%で、前年度と比較して義務的経費が0.2ポイント増、投資的経費が1.6ポイント増、その他の経費が1.8ポイント減となっています。

エ 市民1人当たりの決算状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の数値により分析した市民1人当たりの決算額は、次のとおりです。

(単位：人・円・%)

区 分		30年度	29年度	比較増減	増 減 率
人 口		239,466	240,161	△695	△0.3
入	市 税	153,230	152,495	735	0.5
	地 方 交 付 税	56,438	60,914	△4,476	△7.3
	国 庫 支 出 金	44,929	46,456	△1,527	△3.3
	県 支 出 金	21,248	22,154	△906	△4.1
	市 債	30,138	30,245	△107	△0.4
	そ の 他	69,554	68,354	1,200	1.8
	合 計	375,537	380,618	△5,081	△1.3
出	人 件 費	63,765	61,927	1,838	3.0
	扶 助 費	70,737	72,002	△1,265	△1.8
	公 債 費	41,060	44,567	△3,507	△7.9
	物 件 費	49,185	50,139	△954	△1.9
	補 助 費 等	42,416	44,405	△1,989	△4.5
	普 通 建 設 事 業 費	46,294	41,627	4,667	11.2
	そ の 他	52,039	58,938	△6,899	△11.7
	合 計	365,496	373,605	△8,109	△2.2

(注) 本表は、各年度3月1日現在の登録人口で算出しています。

オ 地方債現在高

普通会計決算の数値による地方債の借入及び償還状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増 減 率
借 入 額	7,217,100	7,263,700	△46,600	△0.6
償 還 額	9,437,021	10,213,092	△776,071	△7.6
年 度 末 現 在 高	73,594,284	75,814,205	△2,219,921	△2.9

普通会計決算における地方債の年度末現在高は、735億9,428万4千円で、前年度と比較して22億1,992万1千円(2.9%)の減となっています。

## 2 一般会計

### (1) 概要

一般会計の予算現額は、910億2,831万8千円で、前年度と比較して17億812万7千円(1.8%)の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 898億72万円 (前年度対比1.6%減)

歳出 874億4,359万1千円 (前年度対比2.4%減) となっています。

歳入歳出差引額は、23億5,712万9千円となっていますが、ここには翌年度への繰越事業の財源である7億6,425万9千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は、15億9,287万1千円(前年度対比902万2千円、0.6%増)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	91,028,318	92,736,444	△1,708,127	△1.8
歳 入 決 算 額	89,800,720	91,288,299	△1,487,579	△1.6
歳 出 決 算 額	87,443,591	89,611,460	△2,167,869	△2.4
歳入歳出差引額(形式収支)	2,357,129	1,676,840	680,290	40.6
翌年度へ繰越すべき財源	764,259	92,991	671,267	721.9
実 質 収 支	1,592,871	1,583,848	9,022	0.6
単 年 度 収 支	9,022	31,926	△22,904	△71.7

### (2) 歳入

#### ア 概要

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較 C-A	収 入 率	
							予算対比	調定対比
30	91,028,318	91,146,651	89,800,720	96,681	1,249,250	△1,227,598	98.7	98.5
29	92,736,444	92,940,300	91,288,299	194,875	1,457,126	△1,448,145	98.4	98.2
比較増減	△1,708,127	△1,793,649	△1,487,579	△98,194	△207,876	220,547	—	—
増 減 率	△1.8	△1.9	△1.6	△50.4	△14.3	△15.2	—	—

歳入決算額は、898億72万円で、前年度と比較して14億8,757万9千円(1.6%)の減となり、予算現額に対する収入率は、98.7%(前年度98.4%)、調定額に対する収入率は、98.5%(前年度98.2%)となっています。

主な歳入(款別構成比の大きい順)は、①市税366億9,350万7千円(構成比40.9%)、②地方交付税135億1,518万8千円(構成比15.1%)、③国庫支出金107億5,899万4千円(構成比12.0%)、④市債72億1,710万円(構成比8.0%)、⑤県支出金50億8,830万7千円(構成比5.7%)となっています。

前年度と比較して収入済額が増加したものは、①繰入金(2億7,380万8千円 16.4%増)、②地方

消費税交付金(2億574万4千円 4.3%増)、③市税(7,002万円 0.2%増)、④地方特例交付金(2,605万9千円 18.2%増)などです。

一方、主な減少分は、①地方交付税(11億1,415万8千円 7.6%減)、②国庫支出金(3億9,794万3千円 3.6%減)、③県支出金(2億3,234万9千円 4.4%減)、④諸収入(1億1,492万1千円 3.9%減)です。

不納欠損額は、9,668万1千円で、前年度と比較して9,819万4千円(50.4%)減少しています。

収入未済額は、12億4,925万円で、前年度と比較して2億787万6千円(14.3%)減少しています。

## イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

### 第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
30	36,432,000	37,690,180	36,693,507	89,134	907,538	100.7	97.4
29	36,318,000	37,931,825	36,623,487	184,984	1,123,354	100.8	96.6
比較増減	114,000	△241,645	70,020	△95,850	△215,816	—	—
増 減 率	0.3	△0.6	0.2	△51.8	△19.2	—	—

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増 減 率	
	30年度	29年度			
項 目 別 収 入 状 況	市 民 税	17,759,175	17,850,718	△91,543	△0.5
	個 人	13,798,552	13,758,133	40,419	0.3
	法 人	3,960,623	4,092,585	△131,962	△3.2
	固 定 資 産 税	15,102,092	14,948,199	153,893	1.0
	固 定 資 産 税	14,960,042	14,808,124	151,918	1.0
	交 付 金	142,050	140,075	1,975	1.4
	軽 自 動 車 税	665,279	638,639	26,640	4.2
	市 た ば こ 税	1,457,213	1,490,386	△33,173	△2.2
	入 湯 税	92,225	89,573	2,652	3.0
	都 市 計 画 税	1,617,523	1,605,972	11,551	0.7
	合 計	36,693,507	36,623,487	70,020	0.2

決算額は、366億9,350万7千円で、前年度と比較して7,002万円(0.2%)の増となっています。

個人市民税が4,041万9千円(0.3%)の増となり、法人市民税は、1億3,196万2千円(3.2%)の減となりました。固定資産税は、設備投資の増等により1億5,389万3千円(1.0%)の増となっています。その他の税目では、軽自動車税2,664万円(4.2%)の増、一方、たばこ税は、売りさ

ばき本数の減少に伴い3,317万3千円(2.2%)の減となっています。

不納欠損額は、8,913万4千円で、前年度と比較して9,585万円(51.8%)の減となっています。

収入未済額は、9億753万8千円で、前年度と比較して2億1,581万6千円(19.2%)の減となっています。内訳は、市民税4億5,150万6千円、固定資産税3億8,524万3千円、都市計画税4,164万9千円などとなっています。

なお、市税収納率は、現年課税分が99.30%で前年度より0.19ポイント増、滞納繰越分は34.56%で前年度より5.84ポイント増となりました。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	811,940	851,222	851,222	0	0	104.8	100.0
29	862,570	843,362	843,362	0	0	97.8	100.0
比較増減	△50,630	7,860	7,860	0	0	—	—
増減率	△5.9	0.9	0.9	—	—	—	—

### 内 訳

(単位：千円・%)

項目別 収入 状況	区 分	収入済額		比較増減	増減率
		30年度	29年度		
	地方揮発油譲与税	244,228	242,849	1,379	0.6
	自動車重量譲与税	601,618	595,250	6,368	1.1
	航空機燃料譲与税	5,376	5,263	113	2.1
	合 計	851,222	843,362	7,860	0.9

決算額は、8億5,122万2千円で、前年度と比較して786万円(0.9%)の増となっています。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	60,000	71,417	71,417	0	0	119.0	100.0
29	61,000	61,415	61,415	0	0	100.7	100.0
比較増減	△1,000	10,002	10,002	0	0	—	—
増減率	△1.6	16.3	16.3	—	—	—	—

決算額は、7,141万7千円で、前年度と比較して1,000万2千円(16.3%)の増となっています。

第4款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	4,934,660	4,973,610	4,973,610	0	0	100.8	100.0
29	4,740,860	4,767,866	4,767,866	0	0	100.6	100.0
比較増減	193,800	205,744	205,744	0	0	—	—
増減率	4.1	4.3	4.3	—	—	—	—

決算額は、49億7,361万円で、前年度と比較して2億574万4千円(4.3%)の増となっています。

第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	31,000	30,014	30,014	0	0	96.8	100.0
29	29,000	29,681	29,681	0	0	102.3	100.0
比較増減	2,000	333	333	0	0	—	—
増減率	6.9	1.1	1.1	—	—	—	—

決算額は、3,001万4千円で、前年度と比較して33万3千円(1.1%)の増となっています。

第6款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	201,700	201,213	201,213	0	0	99.8	100.0
29	195,920	215,730	215,730	0	0	110.1	100.0
比較増減	5,780	△14,517	△14,517	0	0	—	—
増減率	3.0	△6.7	△6.7	—	—	—	—

決算額は、2億121万3千円で、前年度と比較して1,451万7千円(6.7%)の減となっています。

第7款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	138,000	121,483	121,483	0	0	88.0	100.0
29	89,000	146,645	146,645	0	0	164.8	100.0
比較増減	49,000	△25,162	△25,162	0	0	—	—
増減率	55.1	△17.2	△17.2	—	—	—	—

決算額は、1億2,148万3千円で、前年度と比較して2,516万2千円(17.2%)の減となっています。

第8款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	127,000	102,142	102,142	0	0	80.4	100.0
29	109,000	159,219	159,219	0	0	146.1	100.0
比較増減	18,000	△57,077	△57,077	0	0	—	—
増減率	16.5	△35.8	△35.8	—	—	—	—

決算額は、1億214万2千円で、前年度と比較して5,707万7千円(35.8%)の減となっています。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	31,000	32,048	32,048	0	0	103.4	100.0
29	29,000	32,048	32,048	0	0	110.5	100.0
比較増減	2,000	0	0	0	0	—	—
増減率	6.9	0	0	—	—	—	—

決算額は、3,204万8千円で、前年度と同額となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	166,000	169,396	169,396	0	0	102.0	100.0
29	138,000	143,337	143,337	0	0	103.9	100.0
比較増減	28,000	26,059	26,059	0	0	—	—
増減率	20.3	18.2	18.2	—	—	—	—

決算額は、1億6,939万6千円で、前年度と比較して2,605万9千円(18.2%)の増となっています。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	13,531,370	13,515,188	13,515,188	0	0	99.9	100.0
29	14,552,000	14,629,346	14,629,346	0	0	100.5	100.0
比較増減	△1,020,630	△1,114,158	△1,114,158	0	0	—	—
増減率	△7.0	△7.6	△7.6	—	—	—	—

内 訳

(単位：千円・%)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	30年度	29年度		
普通交付税	12,296,378	13,422,714	△1,126,336	△8.4
特別交付税	1,218,810	1,206,632	12,178	1.0
合 計	13,515,188	14,629,346	△1,114,158	△7.6

決算額は、135億1,518万8千円で、前年度と比較して11億1,415万8千円(7.6%)の減となっています。普通交付税は、基準財政需要額が3億5,924万3千円の減、基準財政収入額が8億222万4千円の増となった結果、前年度と比較して11億2,633万6千円(8.4%)減の122億9,637万8千円となっています。

また、特別交付税は、12億1,881万円で、前年度と比較して1,217万8千円(1.0%)の増となっています。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	51,700	48,730	48,730	0	0	94.3	100.0
29	51,700	52,155	52,155	0	0	100.9	100.0
比較増減	0	△3,425	△3,425	0	0	—	—
増減率	0	△6.6	△6.6	—	—	—	—

決算額は、4,873万円で、前年度と比較して342万5千円(6.6%)の減となっています。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	1,365,690	1,386,540	1,352,682	6,364	27,493	99.0	97.6
29	1,355,770	1,385,743	1,348,240	3,695	33,807	99.4	97.3
比較増減	9,920	797	4,442	2,670	△6,314	—	—
増減率	0.7	0.1	0.3	72.3	△18.7	—	—

決算額は、13億5,268万2千円で、前年度と比較して444万2千円(0.3%)の増となっています。

不納欠損は、保育料636万4千円です。

収入未済額の内、主なものは、保育料2,695万円です。前年度と比較して612万2千円減少しましたが、依然として多額の収入未済があります。子どもが卒園してしまうと回収が大変難しくなりますので、在園している間の徴収に努めるなど、今後も引き続き、収入未済縮減への積極的な取り組みに期待します。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	1,724,300	1,817,187	1,670,659	1,182	145,346	96.9	91.9
29	1,751,080	1,832,153	1,688,818	6,196	137,140	96.4	92.2
比較増減	△26,780	△14,966	△18,159	△5,013	8,206	—	—
増減率	△1.5	△0.8	△1.1	△80.9	6.0	—	—

決算額は、16億7,065万9千円で、前年度と比較して1,815万9千円(1.1%)の減となっています。不納欠損額の内、主なものは、使用料では市営住宅家賃69万8千円、手数料では市税督促手数料41万3千円です。

収入未済額の内、主なものは、市営住宅家賃が1億3,456万5千円です。前年度と比較して905万2千円増加し、年々増加傾向にあります。難しい状況ですが、公平公正な回収に積極的に努めていただきたい。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	11,352,825	10,758,994	10,758,994	0	0	94.8	100.0
29	11,435,592	11,156,937	11,156,937	0	0	97.6	100.0
比較増減	△82,767	△397,943	△397,943	0	0	—	—
増減率	△0.7	△3.6	△3.6	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増 減 率
		30年度	29年度		
負 国 担 庫 金	民 生 費	8,532,845	8,589,430	△56,585	△0.7
	計	8,532,845	8,589,430	△56,585	△0.7
国 庫 補 助 金	総 務 費	178,318	139,333	38,985	28.0
	民 生 費	350,861	940,732	△589,871	△62.7
	衛 生 費	51,711	17,331	34,380	198.4
	土 木 費	1,292,311	964,642	327,669	34.0
	教 育 費	299,544	449,090	△149,546	△33.3
	計	2,172,745	2,511,128	△338,383	△13.5
国 庫 委 託 金	総 務 費	1,017	902	115	12.7
	民 生 費	50,667	53,782	△3,115	△5.8
	衛 生 費	1,720	1,695	25	1.5
	計	53,404	56,379	△2,975	△5.3
合 計		10,758,994	11,156,937	△397,943	△3.6

決算額は、107億5,899万4千円で、前年度と比較して3億9,794万3千円(3.6%)の減となっています。

民生費国庫負担金は、生活保護費負担金の減などにより5,658万5千円(0.7%)の減となっています。

総務費国庫補助金は、文化芸術創造拠点形成事業費補助金の皆増などにより3,898万5千円(28.0%)の増、民生費国庫補助金は、経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減などにより5億8,987万1千円(62.7%)の減、衛生費国庫補助金は、CO2排出抑制対策事業費補助金の増などにより3,438万円(198.4%)の増、土木費国庫補助金は、社会資本整備総合交付金の増などにより3億2,766万9千円(34.0%)の増、教育費国庫補助金は、学校施設環境改善交付金の皆減などにより1億4,954万6千円(33.3%)の減となっています。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	5,345,068	5,088,307	5,088,307	0	0	95.2	100.0
29	5,431,930	5,320,656	5,320,656	0	0	98.0	100.0
比較増減	△86,862	△232,349	△232,349	0	0	—	—
増減率	△1.6	△4.4	△4.4	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区 分		収入済額		比較増減	増減率
		30年度	29年度		
県負担金	民生費	3,016,297	2,969,109	47,188	1.6
	計	3,016,297	2,969,109	47,188	1.6
県補助金	総務費	132,100	132,856	△756	△0.6
	民生費	898,250	968,028	△69,778	△7.2
	衛生費	32,827	34,486	△1,660	△4.8
	農林水産業費	477,393	725,371	△247,978	△34.2
	商工費	24,631	6,339	18,292	288.6
	土木費	11,134	9,156	1,979	21.6
	教育費	14,295	5,024	9,271	184.5
	計	1,590,630	1,881,260	△290,630	△15.4
県委託金	総務費	471,834	459,595	12,239	2.7
	民生費	3,009	3,608	△599	△16.6
	労働費	0	271	△271	皆減
	農林水産業費	151	152	△1	△0.3
	商工費	2,712	2,712	0	0.0
	土木費	174	3,949	△3,775	△95.6
	教育費	3,500	0	3,500	皆増
	計	481,380	470,287	11,093	2.4
合 計		5,088,307	5,320,656	△232,349	△4.4

決算額は、50億8,830万7千円で、前年度と比較して2億3,234万9千円(4.4%)の減となっています。

民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金の増などにより4,718万8千円(1.6%)の増、民生費県補助金は、医療介護総合確保事業費補助金の皆減などにより6,977万8千円(7.2%)の減、農林水産業費県補助金は、産地パワーアップ事業費補助金の減などにより2億4,797万8千円(34.2%)の減、総務費県委託金は、県知事選挙及び県議会議員選挙執行委託金の皆増などにより1,223万9千円(2.7%)の増となっています。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	409,930	430,890	414,182	0	16,708	101.0	96.1
29	423,250	454,441	438,336	0	16,105	103.6	96.5
比較増減	△13,320	△23,550	△24,154	0	604	—	—
増減率	△3.1	△5.2	△5.5	—	3.7	—	—

決算額は、4億1,418万2千円で、前年度と比較して2,415万4千円(5.5%)の減となっています。

主な内訳は、財産売払収入が2,647万2千円(9.6%)の減、財産運用収入が231万8千円(1.4%)の増となっています。

収入未済額は、前年度と比較して60万4千円(3.7%)増加しています。合併前の収入未済が未だに解消していない案件が多いです。状況に応じて、債権管理条例に基づく適正管理に努めていただきたい。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	44,640	42,747	42,747	0	0	95.8	100.0
29	95,370	95,202	95,202	0	0	99.8	100.0
比較増減	△50,730	△52,455	△52,455	0	0	—	—
増減率	△53.2	△55.1	△55.1	—	—	—	—

決算額は、4,274万7千円で、前年度と比較して5,245万5千円(55.1%)の減となっています。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	2,077,274	1,938,450	1,938,450	0	0	93.3	100.0
29	1,704,080	1,664,642	1,664,642	0	0	97.7	100.0
比較増減	373,194	273,808	273,808	0	0	—	—
増減率	21.9	16.4	16.5	—	—	—	—

基金繰入金は、前年度と比較して、美しいまち松本基金繰入金が1億7,744万5千円(87.8%)減の一方で、財政調整基金繰入金が1億7,892万円(735.7%)、地域振興基金繰入金が2億8,506万円(1,900.4%)増などにより、2億312万6千円(17.2%)増となっています。特別会計繰入金は、公設市場特会繰入金5,639万円(33.5%)の減などにより、7,146万円(22.1%)の減となっています。

一方、公営企業会計繰入金は、下水道事業会計繰入金が1億4,214万2千円(87.6%)の増により、

繰入金決算額は、19億3,845万円で、前年度と比較して2億7,380万8千円(16.5%)の増となっています。

#### 第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	1,676,831	1,676,840	1,676,840	0	0	100.0	100.0
29	1,675,062	1,675,065	1,675,065	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,769	1,775	1,775	0	0	—	—
増減率	0.1	0.1	0.1	—	—	—	—

決算額は、16億7,684万円で、前年度と比較して177万5千円(0.1%)の増となっています。

#### 第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	2,774,290	2,982,954	2,830,790	0	152,164	102.0	94.9
29	3,723,460	3,092,431	2,945,711	0	146,720	79.1	95.3
比較増減	△949,170	△109,477	△114,921	0	5,444	—	—
増減率	△25.5	△3.5	△3.9	—	3.7	—	—

決算額は、28億3,079万円で、前年度と比較して1億1,492万1千円(3.9%)の減となっています。

各種預託金・貸付金の貸付金元利収入2億3,550万8千円(13.2%)の減などによるものです。

#### 第22款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
30	7,741,100	7,217,100	7,217,100	0	0	93.2	100.0
29	7,964,800	7,250,400	7,250,400	0	0	91.0	100.0
比較増減	△223,700	△33,300	△33,300	0	0	—	—
増減率	△2.8	△0.5	△0.5	—	—	—	—

決算額は、72億1,710万円で、前年度と比較して3,330万円(0.5%)の減となっています。

(3) 歳出

ア 概要

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
30	91,028,318	87,443,591	1,905,346	1,679,382	3,584,727	96.1
29	92,736,444	89,611,460	600,008	2,524,977	3,124,985	96.6
比較増減	△1,708,127	△2,167,869	1,305,338	△845,596	459,742	—
増減率	△1.8	△2.4	217.6	△33.5	14.7	—

歳出決算額は、874億4,359万1千円で、前年度と比較して21億6,786万9千円(2.4%)の減となり、執行率は96.1%(前年度96.6%)となっています。

主な歳出(款別構成比の大きい順)は、①民生費325億512万7千円(構成比37.2%)、②総務費129億469万4千円(構成比14.8%)、③公債費99億1,455万2千円(構成比11.3%)、④教育費83億4,284万2千円(構成比9.5%)、⑤土木費73億251万7千円(構成比8.4%)です。

翌年度繰越額は、19億534万6千円で、前年度と比較して13億533万8千円(217.6%)の増となっています。

また、不用額は、16億7,938万2千円で、前年度と比較して8億4,559万6千円(33.5%)の減となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	457,240	453,236	0	4,004	99.1
29	453,930	449,963	0	3,967	99.1
比較増減	3,310	3,273	—	37	—
増減率	0.7	0.7	—	0.9	—

決算額は、4億5,323万6千円で、前年度と比較して327万3千円(0.7%)の増となっています。

主な歳出は、議員、職員の人件費や政務活動費です。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	13,193,137	12,904,694	2,330	286,112	97.8
29	12,211,981	11,611,909	366,863	233,209	95.1
比較増減	981,156	1,292,785	△364,533	52,904	—
増減率	8.0	11.1	△99.4	22.7	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	11,402,964	88.4	10,101,780	87.0	1,301,184	12.9
徴税費	978,492	7.6	980,817	8.4	△2,325	△0.2
戸籍住民基本台帳費	323,898	2.5	329,625	2.8	△5,728	△1.7
選挙費	119,660	0.9	126,422	1.1	△6,762	△5.3
統計調査費	33,733	0.3	27,007	0.2	6,726	24.9
監査委員費	45,948	0.4	46,258	0.4	△310	△0.7
合計	12,904,694	100.0	11,611,909	100.0	1,292,785	11.1

決算額は、129億469万4千円で、前年度と比較して12億9,278万5千円(11.1%)の増となっています。

主な歳出は、①まつもと市民芸術館大規模改修事業費11億6,682万5千円、②スポーツ施設管理運営費5億4,053万7千円、③地域防災無線管理事業費4億6,772万3千円、④まつもと市民芸術館管理運営費4億3,542万5千円、⑤四賀運動広場整備改修事業費4億1,427万8千円です。

翌年度繰越額は、四賀運動広場整備改修事業費233万円です。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	33,126,590	32,505,127	32,000	589,463	98.1
29	34,210,160	33,718,692	28,674	462,795	98.6
比較増減	△1,083,570	△1,213,565	3,326	126,669	—
増減率	△3.2	△3.6	11.6	27.4	—

## 支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社 会 福 祉 費	16,375,909	50.4	17,482,155	51.8	△1,106,246	△6.3
児 童 福 祉 費	12,696,315	39.1	12,681,301	37.6	15,013	0.1
生 活 保 護 費	3,431,353	10.6	3,547,466	10.5	△116,113	△3.3
災 害 救 助 費	1,550	0.0	7,770	0.0	△6,220	△80.1
合 計	32,505,127	100.0	33,718,692	100.0	△1,213,565	△3.6

決算額は、325 億 512 万 7 千円で、前年度と比べて 12 億 1,356 万 5 千円(3.6%)の減となっています。

主な歳出は、①自立支援福祉事業費 42 億 1,061 万 5 千円、②児童手当給付事業費 38 億 6,825 万 4 千円、③生活保護費 32 億 520 万 6 千円、④介護保険特別会計繰出金 29 億 984 万 3 千円、⑤後期高齢者医療広域連合負担金 22 億 354 万 4 千円です。

なお、生活保護世帯は、1,580 世帯(1,883 人)で、前年度と比較して 28 世帯、25 人減少しています。生活保護費(扶助費)の構成割合は、医療扶助費が 47.5%、生活扶助費が 29.3%、住宅扶助費が 15.1%等となっています。

翌年度繰越額は、公的介護施設等整備事業費 3,200 万円です。

## 第 4 款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,155,342	5,014,873	0	140,469	97.3
29	5,141,765	4,947,227	0	194,538	96.2
比較増減	13,577	67,646	0	△54,069	—
増 減 率	0.3	1.4	—	△27.8	—

## 支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保 健 衛 生 費	2,897,967	57.8	2,904,521	58.7	△6,554	△0.2
清 掃 費	2,116,906	42.2	2,042,707	41.3	74,200	3.6
合 計	5,014,873	100.0	4,947,227	100.0	67,646	1.4

決算額は、50 億 1,487 万 3 千円で、前年度と比較して 6,764 万 6 千円(1.4%)の増となっています。

主な歳出は、①松塩地区広域施設組合負担金 10 億 6,377 万 5 千円、②各種予防接種事業費 6 億 3,036 万 3 千円、③塵芥収集業務費 3 億 2,125 万 2 千円、④がん検診推進事業費 2 億 7,731 万 2 千円、⑤塵芥埋立処理費 2 億 2,327 万 6 千円です。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	232,991	220,367	0	12,624	94.6
29	245,810	236,035	0	9,775	96.0
比較増減	△12,819	△15,668	0	2,849	—
増 減 率	△5.2	△6.6	—	29.1	—

決算額は、2億2,036万7千円で、前年度と比較して1,566万8千円(6.6%)の減となっています。

主な歳出は、①勤労者福祉事業費1億1,917万3千円、②勤労者福祉センター管理費1,352万7千円、③雇用対策事業費838万7千円です。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,442,037	2,345,185	19,720	77,132	96.0
29	2,594,842	2,439,116	36,856	118,869	94.0
比較増減	△152,805	△93,931	△17,136	△41,737	—
増 減 率	△5.9	△3.9	△46.5	△35.1	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農 業 費	1,647,758	70.3	1,526,552	62.6	121,206	7.9
農 業 改 良 費	169,766	7.2	376,995	15.5	△207,229	△55.0
耕 地 事 業 費	527,660	22.5	535,569	22.0	△7,908	△1.5
合 計	2,345,185	100.0	2,439,116	100.0	△93,931	△3.9

決算額は、23億4,518万5千円で、前年度と比較して9,393万1千円(3.9%)の減となっています。

主な歳出は、①多面的機能支払交付金事業費1億7,076万3千円、②松くい虫対策事業費1億5,202万8千円、③公設地方卸売市場特別会計繰出金1億10万円、④補助林道整備事業費9,927万4千円、⑤単独耕地事業費7,975万3千円です。

翌年度繰越額は、農業者育成事業費1,792万円、そ菜花き振興費180万円です。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,286,357	3,222,093	5,532	58,732	98.0
29	4,515,621	3,649,287	0	866,334	80.8
比較増減	△1,229,264	△427,195	5,532	△807,602	—
増 減 率	△27.2	△11.7	皆増	△93.2	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商 工 費	2,530,913	78.5	2,671,777	73.2	△140,864	△5.3
観 光 費	691,180	21.5	977,511	26.8	△286,330	△29.3
合 計	3,222,093	100.0	3,649,287	100.0	△427,195	△11.7

決算額は、32億2,209万3千円で、前年度と比較して4億2,719万5千円(11.7%)の減となっています。主な歳出は、①中小企業金融対策事業費14億7,423万2千円、②工業振興費3億909万8千円、③観光宣伝事業費1億3,468万7千円、④奈川観光施設事業特別会計繰出金1億1,621万2千円、⑤観光団体育成事業費8,911万8千円です。

翌年度繰越額は、山岳観光施設整備事業費553万2千円です。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,921,363	7,302,517	406,695	212,150	92.2
29	7,090,456	6,764,111	167,615	158,730	95.4
比較増減	830,907	538,406	239,080	53,420	—
増 減 率	11.7	8.0	142.6	33.7	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土 木 管 理 費	1,259,621	17.2	1,221,268	18.1	38,353	3.1
道 路 橋 り ょ う 費	2,186,356	29.9	2,200,240	32.5	△13,884	△0.6
河 川 費	424,273	5.8	293,774	4.3	130,499	44.4
都 市 計 画 費	2,113,356	28.9	1,992,151	29.5	121,205	6.1
住 宅 費	1,318,912	18.1	1,056,678	15.6	262,234	24.8
合 計	7,302,517	100.0	6,764,111	100.0	538,406	8.0

決算額は、73億251万7千円で、前年度と比較して5億3,840万6千円(8.0%)の増となっています。

主な歳出は、①単独道路橋りょう維持補修事業費8億2,823万5千円、②地域住宅等整備事業費(社会資本)7億4,118万2千円、③街路事業費(都市再生)3億3,685万5千円、④雨水渠改良事業費3億454万3千円、⑤街路事業費(防災安全)2億8,140万4千円です。

主な翌年度繰越額は、①街路事業費(都市再生)1億765万5千円、②雨水渠改良事業1億125万4千円、③街路事業費(防災安全)7,371万2千円、④松本城周辺整備事業(都市再生)3,822万1千円です。

## 第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,669,242	2,657,300	0	11,942	99.6
29	2,582,096	2,570,669	0	11,427	99.6
比較増減	87,146	86,631	0	515	—
増 減 率	3.4	3.4	—	4.5	—

決算額は、26億5,730万円で、前年度と比較して8,663万1千円(3.4%)の増となっています。

主な歳出は、①松本広域連合負担金19億9,164万1千円、②単独消防施設等整備事業費1億7,542万9千円、③消防団員費1億2,055万7千円です。

## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,995,281	8,342,842	1,439,068	213,370	83.5
29	9,617,426	9,262,262	0	355,164	96.3
比較増減	377,855	△919,420	1,439,068	△141,793	—
増 減 率	3.9	△9.9	皆増	△39.9	—

### 支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教 育 総 務 費	1,225,268	14.7	1,217,882	13.1	7,386	0.6
小 学 校 費	1,096,829	13.1	1,662,513	17.9	△565,685	△34.0
中 学 校 費	818,667	9.8	1,294,996	14.0	△476,329	△36.8
幼 稚 園 費	340,050	4.1	343,372	3.7	△3,321	△1.0
社 会 教 育 費	3,570,403	42.8	3,527,239	38.1	43,164	1.2
保 健 体 育 費	1,291,626	15.5	1,216,261	13.1	75,365	6.2
合 計	8,342,842	100.0	9,262,262	100.0	△919,420	△9.9

決算額は、83億4,284万2千円で、前年度と比較して9億1,942万円(9.9%)の減となっています。  
 主な歳出は、①美術館管理運営費7億1,549万3千円、②学校給食センター管理運営費4億889万8千円、③基幹博物館整備事業費3億7,861万2千円、④公民館管理運営費2億7,594万6千円、⑤授業用校用備品充実整備費2億5,861万8千円です。

翌年度繰越額は、空調設備整備事業費14億535万円、国庫補助南・西外掘復元事業費3,371万8千円です。

#### 第11款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,914,630	9,914,552	0	78	100.0
29	10,730,190	10,730,053	0	137	100.0
比較増減	△815,560	△815,501	0	△59	—
増 減 率	△7.6	△7.6	—	△43.3	—

決算額は、99億1,455万2千円で、前年度と比較して8億1,550万1千円(7.6%)の減となっています。

内訳は、①市債償還元金95億16万7千円、②市債償還利子4億1,408万7千円、③起債発行管理費29万9千円です。

#### 第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,543,060	2,543,025	0	35	100.0
29	3,232,160	3,232,133	0	27	100.0
比較増減	△689,100	△689,108	0	8	—
増 減 率	△21.3	△21.3	—	29.6	—

決算額は、25億4,302万5千円で、前年度と比較して6億8,910万8千円(21.3%)の減となっています。内訳は、上下水道事業会計への繰出金が20億1,570万1千円、病院事業会計への繰出金が5億2,732万5千円です。

#### 第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	73,138	0	0	73,138	0.0
29	110,007	0	0	110,007	0.0
比較増減	△36,869	0	0	△36,869	—
増 減 率	△33.5	—	—	△33.5	—

予備費の執行は、ありません。

第14款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	17,910	17,778	0	132	99.3
29	0	0	0	0	—
比較増減	17,910	17,778	0	132	—
増 減 率	皆増	皆増	—	皆増	—

決算額は、1,777万8千円で、前年度と比較して皆増となっています。

内訳は、林業施設災害復旧事業費1,654万6千円、耕地災害復旧事業費123万2千円です。

### 3 特別会計

#### (1) 概要

平成30年度の特別会計は、11会計です。

特別会計全体の予算現額は、522億75万円で、前年度と比較して41億9,568万円(7.4%)の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 518億8,765万6千円 (前年度対比8.1%減)

歳出 507億848万7千円 (前年度対比8.2%減) となっています。

歳入歳出差引額は、11億7,916万9千円となっています。実質収支は、11億7,210万2千円(前年度対比3,937万7千円、3.3%減)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	52,200,750	56,396,430	△4,195,680	△7.4
歳 入 決 算 額	51,887,656	56,470,883	△4,583,226	△8.1
歳 出 決 算 額	50,708,487	55,259,403	△4,550,916	△8.2
歳入歳出差引額(形式収支)	1,179,169	1,211,479	△32,310	△2.7
翌年度へ繰越すべき財源	7,067	0	7,067	皆増
実 質 収 支	1,172,102	1,211,479	△39,377	△3.3
単 年 度 収 支	△39,377	75,488	△114,865	△152.2

#### (2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較 C-A	収 入 率	
							予算対比	調定対比
30	52,200,750	53,877,326	51,887,656	317,126	1,672,543	△313,094	99.4	96.3
29	56,396,430	58,640,956	56,470,883	309,275	1,860,798	74,453	100.1	96.3
比較増減	△4,195,680	△4,763,630	△4,583,226	7,851	△188,255	△387,546	—	—
増 減 率	△7.4	△8.1	△8.1	2.5	△10.1	△520.5	—	—

決算額は、518億8,765万6千円で、前年度と比較して45億8,322万6千円(8.1%)の減となり、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は96.3%となっています。

不納欠損額は、3億1,712万6千円で、前年度と比較して785万1千円(2.5%)の増となっています。

収入未済額は、16億7,254万3千円で、前年度と比較して1億8,825万5千円(10.1%)の減となっています。

## (3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
30	52,200,750	50,708,487	15,034	1,477,229	1,492,263	97.1
29	56,396,430	55,259,403	0	1,137,027	1,137,027	98.0
比較増減	△4,195,680	△4,550,916	15,034	340,202	355,236	—
増 減 率	△7.4	△8.2	皆増	29.9	31.2	—

歳出決算額は、507億848万7千円で、前年度と比較して45億5,091万6千円(8.2%)の減となり、執行率は97.1%となっています。

不用額は、14億7,722万9千円で、前年度と比較して3億4,020万2千円(29.9%)の増となっています。

## (4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金A				A/収入済額	
	30年度	29年度	比較増減	増減率	30年度	29年度
霊園	13,180	38,050	△24,870	△65.4	9.3	23.8
地域排水施設事業	46,909	44,904	2,005	4.5	51.9	50.6
国民健康保険	1,445,827	2,089,267	△643,440	△30.8	6.0	7.3
後期高齢者医療	533,435	521,501	11,934	2.3	17.8	18.1
介護保険	2,909,843	2,881,782	28,061	1.0	13.4	13.4
農業集落排水事業	46,875	40,201	6,675	16.6	30.5	44.0
公設地方卸売市場	10,100	78,970	△68,870	△87.2	2.1	17.4
市街地駐車場事業	147,074	62,937	84,137	133.7	21.7	7.4
新松本工業団地建設事業	74,480	74,820	△340	△0.5	11.5	9.6
奈川観光施設事業	116,212	53,497	62,715	117.2	57.2	45.9
松本城	29,513	27,730	1,783	6.4	4.6	4.0
合 計	5,373,450	5,913,659	△540,210	△9.1	10.4	10.5

(5) 各特別会計の概要

ア 霊園特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
30	136,020	146,558	141,565	104.1	96.6	44	4,949
29	154,660	165,699	160,023	103.5	96.6	203	5,472
比較増減	△18,640	△19,141	△18,458	—	—	△160	△524
増 減 率	△12.1	△11.6	△11.5	—	—	△78.4	△9.6

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
30	93,951	69.1	47,615	—	42,069	47,615
29	152,657	98.7	7,366	—	2,003	7,366
比較増減	△58,707	—	40,249	—	40,067	40,249
増 減 率	△38.5	—	546.4	—	2000.7	546.4

決算額は、歳入が1億4,156万5千円で、収入率は予算現額対比104.1%、調定額対比96.6%、歳出は9,395万1千円で、執行率は69.1%、実質収支は4,761万5千円（前年度対比546.4%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1,845万8千円（11.5%）の減、歳出が5,870万7千円（38.5%）の減となっています。

主な歳入は、①墓所使用料7,125万5千円、②墓所管理手数料4,967万8千円、③一般会計繰入金1,318万円です。

一方、主な歳出は、①松本地区霊園管理費管理委託料3,285万8千円、②市債償還元金及び利子2,527万1千円、③中山霊園第3次造成事業費工事請負費872万6千円です。

収入未済額は、墓所管理手数料で、前年度と比較して52万4千円（9.6%）減少しています。今後も引き続き、収入未済縮減への積極的な取り組みに期待します。

霊園について、未貸付箇所がかなり多く残っている霊園があります。少しずつでも確実に貸付数を増やしていくよう、また、今後もユニバーサル化を積極的に進めていただき、分かりやすく看板等を設置し、使いやすい霊園に努めていただきたい。

中山霊園樹木式埋蔵場所は大変好評で、さらに、少子化や核家族化による墓じまいなどによって利用者の増加が見込まれますので、今後の整備計画等検討してください。

イ 地域排水施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予 算 対 比	調 定 対 比		
30	91,340	92,655	90,368	98.9	97.5	—	2,287
29	90,280	90,289	88,668	98.2	98.2	—	1,621
比較増減	1,060	2,366	1,700	—	—	—	666
増 減 率	1.2	2.6	1.9	—	—	—	41.1

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
30	90,368	98.9	0	—	972	0
29	88,668	98.2	0	—	1,612	0
比較増減	1,700	—	0	—	△640	0
増 減 率	1.9	—	—	—	△39.7	—

決算額は、歳入、歳出ともに9,036万8千円で、収入率は予算現額対比98.9%、調定額対比97.5%、歳出の執行率は98.9%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに170万円（1.9%）の増となっています。

主な歳入は、①一般会計繰入金4,690万9千円、②合併処理浄化槽使用料4,318万円です。

一方、主な歳出は、①特定地域生活排水事業費委託料4,715万5千円、②市債償還元金及び利子3,444万4千円です。

収入未済額は、合併処理浄化槽使用料及び督促手数料で、前年度と比較して66万6千円（41.1%）増となっており、年々増加傾向にあります。公平公正な回収に積極的に努めていただきたい。

ウ 国民健康保険特別会計（事業勘定及び直診勘定）

歳入

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
30	24,258,510	26,003,790	24,173,022	99.6	93.0	266,375	1,564,393
29	28,484,300	30,790,960	28,810,265	101.1	93.6	251,345	1,729,349
比較増減	△4,225,790	△4,787,169	△4,637,243	—	—	15,030	△164,956
増 減 率	△14.8	△15.5	△16.1	—	—	6.0	△9.5

歳出

（単位：千円・％）

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
30	23,498,852	96.9	674,169	—	759,658	674,169
29	27,828,067	97.7	982,198	—	656,233	982,198
比較増減	△4,329,215	—	△308,029	—	103,425	△308,029
増 減 率	△15.6	—	△31.4	—	15.8	△31.4

決算額は、事業勘定、直診勘定合わせて、歳入が241億7,302万2千円で、収入率は、予算現額対比99.6%、調定額対比93.0%、歳出は、234億9,885万2千円で、執行率は、96.9%、実質収支は、6億7,416万9千円（前年度対比31.4%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が46億3,724万3千円（16.1%）、歳出が43億2,921万5千円（15.6%）の減となっています。

主な歳入は、①県補助金162億8,159万5千円、②国民健康保険税53億4,924万3千円、③一般会計繰入金14億3,451万3千円です。

一方、主な歳出は、①一般被保険者療養給付費診療報酬保険者負担金136億3,992万9千円、②一般被保険者医療給付費負担金46億141万4千円、③一般被保険者高額療養費負担金20億5,046万5千円です。

不納欠損額は、国民健康保険税及び督促手数料等で、前年度と比較して1,503万円（6.0%）増加しています。

収入未済額は、国民健康保険税及び督促手数料等で、前年度と比較して1億6,494万9千円（9.5%）減少しています。

国民健康保険税の収納率は、前年度に比べ、現年課税分0.75ポイント、滞納繰越分0.35ポイントの増となっています。収納率が全体的に向上しており、高く評価します。一方、収入未済や不納欠損に関しては、一生懸命支払っている市民がいることを忘れずに、不公平感のないように取り組んでください。

保健予防事業については、重症化する前に予防をすることで、健康に過ごせる人生が少しでも長くなるのは大切であり、大変重要な事業です。今後も事業を継続し、ぜひ効果の検証をしていただきたい。

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
30	3,003,950	3,029,539	3,003,177	100.0	99.1	7,931	18,431
29	2,877,150	2,906,477	2,876,617	100.0	99.0	7,842	22,018
比較増減	126,800	123,062	126,560	—	—	89	△3,587
増 減 率	4.4	4.2	4.4	—	—	1.1	△16.3

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
30	2,913,966	97.0	89,211	—	89,984	89,211
29	2,797,105	97.2	79,511	—	80,045	79,511
比較増減	116,861	—	9,700	—	9,939	9,700
増 減 率	4.2	—	12.2	—	12.4	12.2

決算額は、歳入が30億317万7千円で、収入率は、予算現額対比100.0%、調定額対比99.1%、歳出は、29億1,396万6千円で、執行率は、97.0%、実質収支は、8,921万1千円(前年度対比12.2%増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1億2,656万円(4.4%)、歳出が1億1,686万1千円(4.2%)の増となっています。

主な歳入は、①後期高齢者医療保険料23億8,142万円、②一般会計繰入金5億3,343万5千円、③繰越金7,951万1千円です。

一方、主な歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金で、28億9,248万7千円です。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料で、前年度と比較して8万9千円(1.1%)増加しています。

収入未済額は、前年度と比較して358万7千円(16.3%)減少しています。今後も引き続き、収入未済縮減への積極的な取組みを期待します。

オ 介護保険特別会計（事業勘定及びサービス事業勘定）

歳入

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不 納 欠 損 額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
30	21,884,470	21,812,038	21,686,995	99.1	99.4	42,776	82,268
29	21,753,360	21,692,740	21,542,378	99.0	99.3	49,884	100,477
比較増減	131,110	119,299	144,617	—	—	△7,109	△18,210
増 減 率	0.6	0.5	0.7	—	—	△14.3	△18.1

歳出

（単位：千円・％）

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
30	21,396,020	97.8	290,975	—	488,450	290,975
29	21,468,453	98.7	73,925	—	284,907	73,925
比較増減	△72,433	—	217,050	—	203,543	217,050
増 減 率	△0.3	—	293.6	—	71.4	293.6

決算額は、事業勘定、サービス事業勘定合わせて、歳入が216億8,699万5千円で、収入率は、予算現額対比99.1%、調定額対比99.4%、歳出は、213億9,602万円で、執行率は、97.8%、実質収支は、2億9,097万5千円（前年度対比293.6%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1億4,461万7千円(0.7%)の増、歳出が7,243万3千円(0.3%)の減となっています。

主な歳入は、①支払基金交付金55億6,129万6千円、②国庫支出金53億5,624万2千円、③介護保険料46億6,033万5千円、④県支出金30億1,321万9千円、⑤一般会計繰入金29億984万3千円です。

一方、主な歳出は、①居宅介護サービス給付費負担金89億5,952万6千円、②施設介護サービス給付費負担金54億3,519万1千円、③地域密着型介護サービス給付費負担金26億274万6千円、④居宅介護サービス計画給付費負担金10億297万9千円、⑤通所型サービス事業費負担金6億880万4千円です。

不納欠損額は、介護保険料及び督促手数料で、前年度と比較して710万9千円(14.3%)減となっています。

収入未済額は、前年度と比較して1,821万円(18.1%)減少しています。今後も引き続き、収入未済縮減への積極的な取組みを期待します。

カ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
30	162,580	153,876	153,660	94.5	99.9	—	216
29	94,500	91,728	91,301	96.6	99.5	—	427
比較増減	68,080	62,148	62,359	—	—	—	△212
増 減 率	72.0	67.8	68.3	—	—	—	△49.6

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
30	153,660	94.5	0	—	8,920	0
29	91,301	96.6	0	—	3,199	0
比較増減	62,359	—	0	—	5,721	0
増 減 率	68.3	—	—	—	178.8	—

決算額は、歳入、歳出ともに1億5,366万円で、収入率は、予算現額対比94.5%、調定額対比99.9%、歳出の執行率は、94.5%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに6,235万9千円(68.3%)の増となっています。

主な歳入は、①農業集落排水施設整備事業費充当債7,690万円、②一般会計繰入金4,687万5千円、③農業集落排水使用料2,015万8千円です。

一方、主な歳出は、①寿赤木地区下水道改良費工事請負費5,702万8千円、②市債償還元金及び利子3,307万4千円、③寿赤木地区下水道改良費補償料1,385万5千円です。

収入未済額は、前年度と比較して21万2千円(49.6%)減少しています。今後も引き続き、収入未済縮減への積極的な取組みを期待します。

キ 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
30	495,450	474,440	474,439	95.8	100.0	—	0
29	471,350	454,109	454,109	96.3	100.0	—	0
比較増減	24,100	20,330	20,330	—	—	—	0
増 減 率	5.1	4.5	4.5	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
30	474,439	95.8	0	—	21,011	0
29	454,109	96.3	0	—	17,241	0
比較増減	20,330	—	0	—	3,770	0
増 減 率	4.5	—	—	—	21.9	—

決算額は、歳入、歳出ともに4億7,443万9千円で、収入率は、予算現額対比95.8%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は、95.8%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに2,033万円(4.5%)の増となっています。

主な歳入は、①市場施設使用料3億2,689万7千円、②一般会計繰入金1億10万円、③市場売上高使用料4,735万7千円です。

一方、主な歳出は、①市場一般管理費委託料2億1,111万4千円、②一般会計繰出金1億1,212万7千円、③市場施設整備事業費工事請負費3,446万3千円、④市債償還元金及び利子2,587万9千円です。

ク 市街地駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
30	685,060	678,846	678,846	99.1	100.0	—	0
29	861,950	850,486	849,053	98.5	99.8	—	1,432
比較増減	△176,890	△171,640	△170,208	—	—	—	△1,432
増 減 率	△20.5	△20.2	△20.0	—	—	—	皆減

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A-B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
30	678,846	99.1	0	—	6,214	0
29	849,053	98.5	0	—	12,897	0
比較増減	△170,208	—	0	—	△6,682	0
増 減 率	△20.0	—	—	—	△51.8	—

決算額は、歳入、歳出ともに6億7,884万6千円で、収入率は、予算現額対比99.1%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は、99.1%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに1億7,020万8千円(20.0%)の減となっています。

主な歳入は、①駐車場使用料2億1,290万1千円、②駐車場建設事業費充当債1億8,170万円、③一般会計繰入金1億4,707万4千円です。

駐車場使用料については、松本城大手門駐車場が1,026万1千円(11.3%)、中央駐車場が9万4千円(0.2%)、中央西駐車場が1,413万円(15.1%)の減となっています。

一方、主な歳出は、①松本城大手門駐車場平面式駐車場整備事業費工事請負費2億4,407万2千円、②松本城大手門駐車場管理運営費工事請負費1億4,707万4千円、③一般会計繰出金1億798万6千円です。

ケ 新松本工業団地建設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
30	645,150	645,169	645,169	100.0	100.0	—	0
29	779,850	780,389	780,389	100.1	100.0	—	0
比較増減	△134,700	△135,221	△135,221	—	—	—	0
増 減 率	△17.3	△17.3	△17.3	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A-B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
30	643,669	99.8	1,500	—	1,481	1,500
29	777,702	99.7	2,688	—	2,148	2,688
比較増減	△134,033	—	△1,188	—	△667	△1,188
増 減 率	△17.2	—	△44.2	—	△31.1	△44.2

決算額は、歳入が6億4,516万9千円で、収入率は、予算現額対比100.0%、調定額対比100.0%、歳出は、6億4,366万9千円で、執行率は、99.8%、実質収支は、150万円（前年度対比44.2%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1億3,522万1千円（17.3%）、歳出が1億3,403万3千円（17.2%）の減となっています。

主な歳入は、①新松本工業団地用地売却収入5億6,528万4千円、②一般会計繰入金7,448万円です。

一方、主な歳出は、①市債償還元金及び利子6億2,263万3千円、②新工業団地建設事業費広告料507万5千円、③新工業団地建設事業費下水道事業会計繰出金250万6千円です。

コ 奈川観光施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
30	203,600	203,012	203,012	99.7	100.0	—	0
29	119,110	116,497	116,497	97.8	100.0	—	0
比較増減	84,490	86,515	86,515	—	—	—	0
増 減 率	70.9	74.3	74.3	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A-B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
30	203,012	99.7	0	—	588	0
29	116,497	97.8	0	—	2,613	0
比較増減	86,515	—	0	—	△2,025	0
増 減 率	74.3	—	—	—	△77.5	—

決算額は、歳入、歳出ともに2億301万2千円で、収入率は、予算現額対比99.7%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は、99.7%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに8,651万5千円(74.3%)の増となっています。

歳入は、①観光施設事業費充当債8,680万円、②一般会計繰入金1億1,621万2千円です。

一方、主な歳出は、①野麦峠スキー場管理費工事請負費1億3,181万4千円、②市債償還元金及び利子3,084万7千円、③野麦峠スキー場管理費委託料3,103万4千円です。

サ 松本城特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
30	634,620	637,403	637,403	100.4	100.0	—	0
29	709,920	701,582	701,582	98.8	100.0	—	0
比較増減	△75,300	△64,179	△64,179	—	—	—	0
増 減 率	△10.6	△9.1	△9.1	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
30	561,704	88.5	75,699	15,034	57,882	68,632
29	635,791	89.6	65,791	0	74,129	65,791
比較増減	△74,086	—	9,908	15,034	△16,247	2,841
増 減 率	△11.7	—	15.1	皆増	△21.9	4.3

決算額は、歳入が6億3,740万3千円で、収入率は、予算現額対比100.4%、調定額対比100.0%、歳出は、5億6,170万4千円で、執行率は、88.5%、実質収支は、6,863万2千円(前年度対比4.3%増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が6,417万9千円(9.1%)、歳出が7,408万6千円(11.7%)の減となっています。

主な歳入は、①松本城観覧料2億8,400万3千円、②売店商品売上収入1億5,040万2千円、③繰越金6,579万1千円、④駐車場使用料5,106万2千円、⑤松本城施設整備基金繰入金4,518万3千円です。

主な歳出は、①売店管理運営費消耗品費9,457万4千円、②天守管理費委託料7,803万9千円、③松本城施設整備基金積立金3,424万3千円、④南・西外堀復元事業費一般会計繰出金2,367万円、⑤庭園・公園管理費委託料2,079万7千円です。

有料観覧者数は、74万3,069人で、前年度と比較して9,765人(1.3%)減、観覧料が208万円(0.7%)減となっています。無料を含めた合計観覧者数も1万4,094人(1.5%)減少しています。

観覧者数は、減少傾向ですが、外国人観光客が増加している中、「国宝松本城おもてなし隊」は、大変好評な事業です。今後は、日本人観光客のリピーターも増やせるようなアイデアを練り、新たに旧開智学校校舎と国宝としての観光連携に取り組み、積極的な誘客に努めてください。

売店運営については、観覧者数が減少しているにもかかわらず売上が増加しており、良好な経営状況といえます。今後は、季節や月ごとの売上統計を分析し、好まれる商品を販売する等、さらに購買

意欲が高まるように検討してください。

松本城は、400 年以上前に築城された天守閣が現代まで残っている大変貴重なお城であり、また、実際に天守を体感できるお城として、そのオリジナル感をもっと前面に出してPRすることを検討してください。

パンフレットや地図等の印刷物については、運用コストがかかるので、今後は、SNSを活用し、多言語に対応して、関係する情報をより多くの方に素早く正確に伝えること等、観光宣伝方法の見直しを検討してください。

## 4 財産に関する調書

公有財産等の平成30年度末現在高及び年度中増減については、次のとおりです。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地（山林を含む。）

年度末現在高は、171,911,650.76 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して1,138.90 m<sup>2</sup>（0.001%）減少しています。このうち、行政財産は24,885.14 m<sup>2</sup>増加し6,893,272.27 m<sup>2</sup>に、普通財産は26,024.04 m<sup>2</sup>減少し165,018,378.49 m<sup>2</sup>となっています。

主なものは、公共施設用地の開発行為に伴う帰属による1,254 m<sup>2</sup>の増、新松本工業団地売却による18,288.27 m<sup>2</sup>の減等です。また、山林（普通財産）は、159,734,260.68 m<sup>2</sup>で、土地の92.9%を占め、前年度と比較して472.41 m<sup>2</sup>減少しています。

##### (イ) 建物

年度末現在高は、1,055,044.66 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ9,818.62 m<sup>2</sup>（0.92%）減少しています。

このうち、行政財産は1,012,115.47 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して5,874.51 m<sup>2</sup>減少し、普通財産は42,929.19 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して3,944.11 m<sup>2</sup>減少しています。

主なものは、寿市営住宅新築による1,978.27 m<sup>2</sup>の増、大手門駐車場解体による5,015.75 m<sup>2</sup>の減、リフレイン奈川解体による3,342.17 m<sup>2</sup>の減等です。

#### イ 物権

温泉権2件、受湯権2億4,600万円で、前年度末から増減はありません。

#### ウ 無体財産権

著作権2件、商標権2件で、前年度末から増減はありません。

#### エ 有価証券

年度末現在高は、1億4,949万5千円で、前年度末から増減はありません。

#### オ 出資による権利

年度末現在高は、9億7,409万5千円で、前年度末から増減はありません。

### (2) 物品

重要物品の年度末現在高は、前年度と比較して64点増の2,401点です。増加した物品は、調度品類が11点、自動車類25点、機械器具類5点、医療機器類4点、教育用品類5点、美術品類52点、図書類1点、雑品類15点の合計118点です。一方、減少した物品は、調度品類3点、自動車類31点、機械器具類13点、医療機器類3点、教育用品類2点、図書類2点の合計54点です。

### (3) 債権

未調定債権の年度末現在高は、5,071万8千円で、前年度と比較して2,664万2千円（34.44%）減少しています。主な増加は、住宅用地売払代金241万5千円、主な減少は、生活保護法による返還金2,597万7千円です。

(4) 基金

年度末現在高は、30 基金、421 億 8,446 万円で、前年度と比較して 2,621 万円(0.1%) 増加しています。

主な増加は、松本市財政調整基金 6 億 848 万 6 千円、松本市庁舎建設基金 4 億 232 万円です。

また、主な減少は、松本市減債基金 3 億 8,963 万 2 千円、松本市地域振興基金 2 億 9,283 万 4 千円、松本市芸術文化振興基金 2 億 8,853 万 7 千円です。

基金の積立及び取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増 減 率
積 立 額	1,453,963	3,204,684	△1,750,721	△54.6
取 崩 額	1,427,752	1,301,467	126,285	9.7
年 度 末 現 在 高	42,184,460	42,158,250	26,210	0.1

※出納整理期間中の積立・取崩を含んだ金額です。

5 基金運用状況調

(1) 松本市育英基金・育英資金

基金及び資金の現在額並びに運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

基金現在額			資金現在額			
29 年度末 現在額	年度中 増減額	30 年度末 現在額①	29 年度末 現在額	年度中増減額		30 年度末 現在額 ③
				増	減 ②	
64,829	0	64,829	48,836	0	1,476	47,360

29 年度末現在額		貸 付		回 収		30 年度末現在額	
貸付金 ④	運用金	件 数	金 額 ⑤	件 数	金 額 ⑥	貸付金 ⑦ (④+⑤-⑥-②)	運用金 ③-⑦
40,445	8,391	461	6,392	372	2,485	42,876	4,484
29 年度の貸付、回収状況		300	2,496	386	2,575	40,445	8,391
比 較 増 減		161	3,896	△14	△90	2,431	△3,907

育英基金の年度末現在額は、6,482 万 9 千円で、年度中の増減はありません。

育英資金の年度末現在額は、4,736 万円で、前年度と比較して 147 万 6 千円減少しています。これは、松本市育英資金の管理及び処分に関する条例の規定により、平成 30 年度に 5 人分の償還債務を免除したものです。

貸付金の年度末現在額は 4,287 万 6 千円、運用金は 448 万 4 千円で、年度中の貸付は 461 件 639 万 2 千円、回収は 372 件 248 万 5 千円となっています。

前年度と比較して、貸付件数が 161 件、貸付金額が 389 万 6 千円増加し、回収金額が 9 万円減少しています。また、30 年度末の貸付金総額が 243 万 1 千円増加し、運用金が 390 万 7 千円減少しています。

なお、年度末の滞納額は、28 人で 381 万 1 千円です。滞納者に対してこまめに接触を図るなど積極的な働きかけにより、公平公正な回収に努めていただきたい。

(2) 松本市土地開発基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	29年度末現在額	年度中増減額	30年度末現在額 ①
		2,050,669	101

29年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	30年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
68,972	1,981,697	79,599	31,301	117,270	1,933,500
29年度の貸付、回収状況		276,547	464,766	68,972	1,981,697
比較増減		△196,948	△433,465	48,298	△48,197

土地開発基金の年度末現在額は、20億5,077万円で、前年度より10万1千円の増となっています。

貸付金の年度末現在額は、1億1,727万円、運用金は19億3,350万円で、年度中の貸付は7,959万9千円、回収は3,130万1千円でした。

前年度と比較して、貸付額は1億9,694万8千円の減、回収額は4億3,346万5千円の減となっています。

(3) 松本市生活保護支援基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	29年度末現在額	年度中増減額	30年度末現在額 ①
		2,424	0

29年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	30年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
667	1,757	2,726	3,005	388	2,036
29年度の貸付、回収状況		1,865	1,754	667	1,757
比較増減		861	1,251	△279	279

生活保護支援基金の年度末現在額は、242万4千円で、年度中の増減はありません。

貸付金の年度末現在額は38万8千円、運用金は203万6千円、年度中の貸付は272万6千円、回収額は300万5千円です。

前年度と比較して、貸付額が86万1千円の増、回収額が125万1千円の増となっています。

(4) 松本市長野県収入証紙購買基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

	29年度末現在額	年度中増減額	30年度末現在額 ①
基金現在額	(300)	(△300)	(0)
	300	0	300

※ ( ) 内の数値は、出納整理期間中の取崩を含んだ金額です。

29年度末現在額		支 出 (購入証紙代金) ③	収 入 (売捌証紙代金) ④	30年度末現在額	
証紙残高 ②	現 金			証紙残高 ⑤ (②+③-④)	現 金 ①-⑤
220	80	2,704	2,924	0	(0) 300
29年度の支出、収入状況		3,735	3,775	220	80
比 較 増 減		△1,031	△851	△220	(△80) 220

※ ( ) 内の数値は、出納整理期間中の取崩を含んだ金額です。

会計課における長野県収入証紙の売り捌き業務は、平成31年3月31日付けで廃止しました。

長野県収入証紙購買基金の年度末現在額(平成31年3月31日時点)は、30万円で、その内訳は、証紙残高0円、現金30万円となっています。

本基金については、売り捌き廃止に伴い、平成31年3月31日付けで30万円全額を一般会計に繰り入れるため調定し、出納整理期間中に取崩しを行った結果、令和元年5月31日現在の基金残高は、0円となっています。

## 6 監査委員の総括意見

平成 30 年度の日本経済は、緩やかな回復基調の中、雇用・所得環境が引き続き改善し、個人消費や設備投資の持ち直しにより経済の好循環が更に進展することが見込まれていました。この見通しのもと、松本市の経済は、市民生活においては景気回復の実感が乏しい中、個人消費は底堅く推移しており、さらに、景気の先行きが不透明ながらも企業の景況感を示すとされる業況指数は、設備投資の増加に支えられ、平成 29 年度から平成 30 年度にかけては、比較的高い水準で推移しました。

このような経済環境の中、松本市の平成 30 年度決算では自主財源の根底をなす市税の収納額が前年度と比べ 7 千万円増加し、収納率は、0.81 ポイント増加の 97.36%と高い水準になりました。また、現年度分については 0.19 ポイント増加の 99.30%で 9 年連続の増加、さらに、滞納繰越分については 5.84 ポイント増加の 34.56%となり、初の 30%台を達成しました。これは、効果的な徴収・収納方法の成果です。引き続き、更なる収納率向上に向けた積極的な取組みに期待します。

また、分割法人(複数の市町村等に事業所を所有している法人)へ課する法人市民税や、償却資産(土地家屋以外の事業用資産)に係る固定資産税については、的確な調査の結果、着実に効果がでており、これまでの取組みを高く評価します。今後も、引き続き課税客体の把握を行い、公平公正な賦課徴収に努めてください。

一方、一般会計と特別会計を合わせた全会計の収入未済額は、前年度に比べ 3 億 9,612 万円減少し、29 億 2,179 万円で、主なものは、市税、国民健康保険税、市営住宅家賃等となっています。平成 22 年度決算以降連続して減少していますが依然として多額の公金が収入未済となっています。今後も、滞納状況を十分に調査・把握し、積極的に公平公正な回収に努めてください。

さらに、全会計の不納欠損額は、前年度に比べ 9,034 万円減少し、4 億 1,381 万円で、主なものは、市税、国民健康保険税、介護保険料等となっています。公平公正な負担、また、受益者負担の観点から安易な不納欠損はすべきではありませんが、あきらかに回収が不可能な債権については、松本市債権管理条例に基づく適正な対応を行うと同時に、回収可能な債権に注力してください。

ところで、昨年度に引き続き、平成 30 年度においても不適正な事務処理が発生しました。

これは、平成 30 年度補助金について長野県からの補助内示があったにもかかわらず適切な補助申請を怠り、歳入不足が生じたものです。この不祥事により、長野県をはじめ、関係者に多大な迷惑を掛け、市役所の信用を失墜させました。職員一同は、今回の事例を他人事と捉えず、これまで以上に適正な財務処理、事務処理を行ってください。また、再発防止の方策として、リスクコントロールの仕組み、内部統制システムの構築を検討してください。

今後は、中核市移行の取組み、また、市役所新庁舎、基幹博物館、市立病院の 3 つの大型施設建設をはじめ、老朽化した公共施設や道路・橋梁などの維持管理経費等により財政需要がますます増大することが確実視されています。更なる創意工夫と、より一層の無駄の排除を徹底し、歳入の確保を常に検討しながら、計画的で効率的な歳出の執行に努め、健全財政の堅持に基づく長期的な展望に立った政策の実現を推進してください。また、引き続き、職員一人ひとりが財政運営の基本である「最小の経費で最大の効果」を常に念頭に置き、職務を遂行するよう努めてください。

現在、市の財政は健全に運営されており、種々の指標でも将来の健全性を否定するものもありません。市民との協働のまちづくりに取り組むためにも、この良好な財政状況をわかりやすく市民に情報提供することが必要と考えます。

松本市は、国等に先駆けた施策・事業を多く実施し、全国から注目を集めています。今後も、適正な財政規律を確保したうえで市民から信頼される行財政運営を行い、持続可能なまちづくりに取り組んでください。

(記載事項なし)

# 審 查 資 料

## 目 次

1	会計別歳入歳出決算総括表	50
2	会計別歳入歳出純計決算表	52
3	会計別歳入歳出決算前年度比較表	54
4	一般会計歳入歳出決算前年度比較表	56
5	一般会計款別歳入決算表	58
6	一般会計款別歳出決算表	60
7	特別会計歳入決算表	62
8	特別会計歳出決算表	64
9	市税・国民健康保険税前年度比較表	66
10	不納欠損処分一覧表	68
11	会計別収入未済額一覧表	70

(記載事項なし)

# 1 会 計 別 歳 入 歳

会 計 別 区 分	歳 入 総 額 (A)	財 源 別			
		自 主 財 源	比 率	依 存 財 源	比 率
	円	円	%	円	%
合 計	141,688,376,283	67,880,234,694	47.9	73,808,141,589	52.1
一 般 会 計	89,800,719,855	46,619,856,318	51.9	43,180,863,537	48.1
特 別 会 計	51,887,656,428	21,260,378,376	41.0	30,627,278,052	59.0
霊 園	141,565,484	141,565,484	100.0	0	0.0
地 域 排 水 施 設 事 業	90,367,796	90,367,796	100.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	24,173,021,909	7,891,297,497	32.6	16,281,724,412	67.4
後 期 高 齢 者 医 療	3,003,177,083	2,997,894,083	99.8	5,283,000	0.2
介 護 保 険	21,686,994,811	7,756,238,171	35.8	13,930,756,640	64.2
農 業 集 落 排 水 事 業	153,660,332	74,260,332	48.3	79,400,000	51.7
公 設 地 方 卸 売 市 場	474,439,499	474,439,499	100.0	0	0.0
市 街 地 駐 車 場 事 業	678,845,564	435,595,564	64.2	243,250,000	35.8
新 松 本 工 業 団 地 建 設 事 業	645,168,858	645,168,858	100.0	0	0.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	203,012,158	116,212,158	57.2	86,800,000	42.8
松 本 城	637,402,934	637,338,934	100.0	64,000	0.0

(注) 「財源別」の欄における内訳は、歳入科目の款別に基づく振り分けの数値です。

# 出 決 算 総 括 表

歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度繰越額 (D)			事業繰越等 繰越事業に伴う 未収入特定財源 (E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)+(E)
		継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	円
138,152,078,136	3,536,298,147	0	1,920,379,128	0	1,149,054,000	2,764,973,019
87,443,590,695	2,357,129,160	0	1,905,345,528	0	1,141,087,000	1,592,870,632
50,708,487,441	1,179,168,987	0	15,033,600	0	7,967,000	1,172,102,387
93,950,831	47,614,653	0	0	0	0	47,614,653
90,367,796	0	0	0	0	0	0
23,498,852,429	674,169,480	0	0	0	0	674,169,480
2,913,965,783	89,211,300	0	0	0	0	89,211,300
21,396,020,138	290,974,673	0	0	0	0	290,974,673
153,660,332	0	0	0	0	0	0
474,439,499	0	0	0	0	0	0
678,845,564	0	0	0	0	0	0
643,668,885	1,499,973	0	0	0	0	1,499,973
203,012,158	0	0	0	0	0	0
561,704,026	75,698,908	0	15,033,600	0	7,967,000	68,632,308

## 2 会 計 別 歳 入 歳

会 計 別 区 分	歳 入			
	総 額 (A)	繰 入 金 控 除 額 (B)	純 歳 入 額 (C) =(A)-(B)	繰 入 金 内 訳
合 計	円 141,688,376,283	円 5,812,058,519	円 135,876,317,764	
一 般 会 計	89,800,719,855	251,531,682	89,549,188,173	特別会計から
特 別 会 計	51,887,656,428	5,560,526,837	46,327,129,591	一般会計等から
霊 園	141,565,484	13,180,000	128,385,484	一般会計から
地 域 排 水 施 設 事 業	90,367,796	46,908,986	43,458,810	一般会計から
国 民 健 康 保 険	24,173,021,909	1,457,301,206	22,715,720,703	一般会計等から
後 期 高 齢 者 医 療	3,003,177,083	533,435,317	2,469,741,766	一般会計から
介 護 保 険	21,686,994,811	2,995,446,004	18,691,548,807	一般会計等から
農 業 集 落 排 水 事 業	153,660,332	46,875,268	106,785,064	一般会計から
公 設 地 方 卸 売 市 場	474,439,499	100,100,000	374,339,499	一般会計から
市 街 地 駐 車 場 事 業	678,845,564	147,074,400	531,771,164	一般会計から
新 松 本 工 業 団 地 建 設 事 業	645,168,858	74,480,000	570,688,858	一般会計から
奈 川 観 光 施 設 事 業	203,012,158	116,212,158	86,800,000	一般会計から
松 本 城	637,402,934	29,513,498	607,889,436	一般会計から

(注) 一般会計及び各特別会計相互間の繰入金・繰出金を控除したものです。

# 出 純 計 決 算 表

歳		出		純歳入歳出差引額 (C) - (F)
総額 (D)	繰出金控除額 (E)	純歳出額 (F) = (D) - (E)	繰出金内訳	
円	円	円		円
138,152,078,136	5,812,058,519	132,340,019,617		3,536,298,147
87,443,590,695	5,463,449,907	81,980,140,788	各特別会計へ	7,569,047,385
50,708,487,441	348,608,612	50,359,878,829		△ 4,032,749,238
93,950,831	0	93,950,831		34,434,653
90,367,796	0	90,367,796		△ 46,908,986
23,498,852,429	11,474,000	23,487,378,429	直診勘定へ	△ 771,657,726
2,913,965,783	0	2,913,965,783		△ 444,224,017
21,396,020,138	85,602,930	21,310,417,208	サービス事業勘定へ	△ 2,618,868,401
153,660,332	0	153,660,332		△ 46,875,268
474,439,499	112,127,430	362,312,069	一般会計へ	12,027,430
678,845,564	107,986,343	570,859,221	一般会計へ	△ 39,088,057
643,668,885	0	643,668,885		△ 72,980,027
203,012,158	0	203,012,158		△ 116,212,158
561,704,026	31,417,909	530,286,117	一般会計へ	77,603,319

### 3 会 計 別 歳 入 歳 出 決

会 計 区 分 別	歳 入			
	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
合 計	円	%	円	%
合 計	141,688,376,283	95.9	147,759,181,785	99.4
一 般 会 計	89,800,719,855	98.4	91,288,299,177	99.0
特 別 会 計	51,887,656,428	91.9	56,470,882,608	100.0
霊 園	141,565,484	88.5	160,023,180	90.8
地域排水施設事業	90,367,796	101.9	88,667,787	98.2
国民健康保険	24,173,021,909	83.9	28,810,265,186	99.9
後期高齢者医療	3,003,177,083	104.4	2,876,616,713	103.9
介護保険	21,686,994,811	100.7	21,542,377,972	102.6
農業集落排水事業	153,660,332	168.3	91,300,848	52.2
公設地方卸売市場	474,439,499	104.5	454,109,120	102.3
市街地駐車場事業	678,845,564	80.0	849,053,417	257.3
新松本工業団地建設事業	645,168,858	82.7	780,389,486	69.0
奈川観光施設事業	203,012,158	174.3	116,496,984	99.7
松 本 城	637,402,934	90.9	701,581,915	103.0

# 算 前 年 度 比 較 表

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額	
平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
決 算 額	前 年 度 対 比	決 算 額	前 年 度 対 比		
円	%	円	%	円	円
138,152,078,136	95.4	144,870,862,834	99.4	3,536,298,147	2,888,318,951
87,443,590,695	97.6	89,611,459,656	99.0	2,357,129,160	1,676,839,521
50,708,487,441	91.8	55,259,403,178	99.9	1,179,168,987	1,211,479,430
93,950,831	61.5	152,657,372	89.2	47,614,653	7,365,808
90,367,796	101.9	88,667,787	98.2	0	0
23,498,852,429	84.4	27,828,066,996	98.8	674,169,480	982,198,190
2,913,965,783	104.2	2,797,105,225	104.0	89,211,300	79,511,488
21,396,020,138	99.7	21,468,453,240	103.9	290,974,673	73,924,732
153,660,332	168.3	91,300,848	52.2	0	0
474,439,499	104.5	454,109,120	102.3	0	0
678,845,564	80.0	849,053,417	257.3	0	0
643,668,885	82.8	777,701,675	68.9	1,499,973	2,687,811
203,012,158	174.3	116,496,984	99.7	0	0
561,704,026	88.3	635,790,514	101.0	75,698,908	65,791,401

## 4 一 般 会 計 歳 入 歳 出

款 別 区 分	歳 入				
	平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	(A) - (B)	前 年 度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	89,800,719,855	91,288,299,177	△ 1,487,579,322	98.4	97.4
市 税	36,693,507,437	36,623,487,269	70,020,168	100.2	102.6
地 方 譲 与 税	851,222,000	843,362,000	7,860,000	100.9	100.9
利 子 割 交 付 金	71,417,000	61,415,000	10,002,000	116.3	200.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,973,610,000	4,767,866,000	205,744,000	104.3	109.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,013,951	29,681,342	332,609	101.1	99.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	201,213,000	215,730,000	△ 14,517,000	93.3	133.5
配 当 割 交 付 金	121,483,000	146,645,000	△ 25,162,000	82.8	110.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,142,000	159,219,000	△ 57,077,000	64.2	159.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	32,048,000	32,048,000	0	100.0	104.4
地 方 特 例 交 付 金	169,396,000	143,337,000	26,059,000	118.2	127.3
地 方 交 付 税	13,515,188,000	14,629,346,000	△ 1,114,158,000	92.4	88.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,730,000	52,155,000	△ 3,425,000	93.4	90.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,352,682,368	1,348,240,380	4,441,988	100.3	101.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,670,658,634	1,688,817,830	△ 18,159,196	98.9	96.2
国 庫 支 出 金	10,758,993,686	11,156,937,049	△ 397,943,363	96.4	101.5
県 支 出 金	5,088,306,900	5,320,656,355	△ 232,349,455	95.6	91.7
財 産 収 入	414,181,920	438,336,037	△ 24,154,117	94.5	122.0
寄 附 金	42,747,058	95,202,428	△ 52,455,370	44.9	67.8
繰 入 金	1,938,449,682	1,664,641,651	273,808,031	116.4	103.6
繰 越 金	1,676,839,521	1,675,065,004	1,774,517	100.1	43.5
諸 収 入	2,830,789,698	2,945,710,832	△ 114,921,134	96.1	88.1
市 債	7,217,100,000	7,250,400,000	△ 33,300,000	99.5	108.7

# 決 算 前 年 度 比 較 表

款 別 区 分	歳 出				
	平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	87,443,590,695	89,611,459,656	△ 2,167,868,961	97.6	96.6
議 会 費	453,236,170	449,963,136	3,273,034	100.7	99.3
総 務 費	12,904,694,264	11,611,909,267	1,292,784,997	111.1	104.6
民 生 費	32,505,126,924	33,718,691,965	△ 1,213,565,041	96.4	98.9
衛 生 費	5,014,873,418	4,947,227,285	67,646,133	101.4	101.0
労 働 費	220,367,294	236,035,115	△ 15,667,821	93.4	90.1
農 林 水 産 業 費	2,345,185,049	2,439,116,318	△ 93,931,269	96.1	87.5
商 工 費	3,222,092,661	3,649,287,193	△ 427,194,532	88.3	83.1
土 木 費	7,302,517,409	6,764,111,175	538,406,234	108.0	113.7
消 防 費	2,657,299,891	2,570,669,116	86,630,775	103.4	104.5
教 育 費	8,342,842,073	9,262,262,404	△ 919,420,331	90.1	84.6
公 債 費	9,914,552,460	10,730,053,324	△ 815,500,864	92.4	90.5
諸 支 出 金	2,543,025,482	3,232,133,358	△ 689,107,876	78.7	77.9
予 備 費	0	0	0	—	—
災 害 復 旧 費	17,777,600	0	17,777,600	皆増	皆増

# 5 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額		
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	計		金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比			
	円	円	円	%	円	%	%
合 計	90,428,310,000	600,007,724	91,028,317,724	100.0	91,146,650,861	100.0	100.1
市 税	36,432,000,000	0	36,432,000,000	40.0	37,690,180,356	41.4	103.5
地 方 譲 与 税	811,940,000	0	811,940,000	0.9	851,222,000	0.9	104.8
利 子 割 交 付 金	60,000,000	0	60,000,000	0.1	71,417,000	0.1	119.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,934,660,000	0	4,934,660,000	5.4	4,973,610,000	5.5	100.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000,000	0	31,000,000	0.0	30,013,951	0.0	96.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	201,700,000	0	201,700,000	0.2	201,213,000	0.2	99.8
配 当 割 交 付 金	138,000,000	0	138,000,000	0.2	121,483,000	0.1	88.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,000,000	0	127,000,000	0.1	102,142,000	0.1	80.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	31,000,000	0	31,000,000	0.0	32,048,000	0.0	103.4
地 方 特 例 交 付 金	166,000,000	0	166,000,000	0.2	169,396,000	0.2	102.0
地 方 交 付 税	13,531,370,000	0	13,531,370,000	14.9	13,515,188,000	14.8	99.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,700,000	0	51,700,000	0.1	48,730,000	0.1	94.3
分 担 金 及 び 負 担 金	1,364,690,000	1,000,000	1,365,690,000	1.5	1,386,539,652	1.5	101.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,724,300,000	0	1,724,300,000	1.9	1,817,187,025	2.0	105.4
国 庫 支 出 金	11,256,910,000	95,915,000	11,352,825,000	12.5	10,758,993,686	11.8	94.8
県 支 出 金	5,312,240,000	32,828,000	5,345,068,000	5.9	5,088,306,900	5.6	95.2
財 産 収 入	409,930,000	0	409,930,000	0.5	430,890,254	0.5	105.1
寄 附 金	44,640,000	0	44,640,000	0.0	42,747,058	0.0	95.8
繰 入 金	2,067,600,000	9,673,660	2,077,273,660	2.3	1,938,449,682	2.1	93.3
繰 越 金	1,583,840,000	92,991,064	1,676,831,064	1.8	1,676,839,521	1.8	100.0
諸 収 入	2,774,290,000	0	2,774,290,000	3.0	2,982,953,776	3.3	107.5
市 債	7,373,500,000	367,600,000	7,741,100,000	8.5	7,217,100,000	7.9	93.2

# 歳 入 決 算 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 較	
金 額 (C)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	構 成 比	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) =(C)-(A)	予 算 現 額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
89,800,719,855	100.0	98.7	98.5	96,681,060	1,249,249,946	100.0	1.4	△ 1,227,597,869	△ 1.3
36,693,507,437	40.9	100.7	97.4	89,134,447	907,538,472	72.6	2.4	261,507,437	0.7
851,222,000	0.9	104.8	100.0	0	0	0.0	0.0	39,282,000	4.8
71,417,000	0.1	119.0	100.0	0	0	0.0	0.0	11,417,000	19.0
4,973,610,000	5.5	100.8	100.0	0	0	0.0	0.0	38,950,000	0.8
30,013,951	0.0	96.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 986,049	△ 3.2
201,213,000	0.2	99.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 487,000	△ 0.2
121,483,000	0.1	88.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 16,517,000	△ 12.0
102,142,000	0.1	80.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 24,858,000	△ 19.6
32,048,000	0.0	103.4	100.0	0	0	0.0	0.0	1,048,000	3.4
169,396,000	0.2	102.0	100.0	0	0	0.0	0.0	3,396,000	2.0
13,515,188,000	15.1	99.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 16,182,000	△ 0.1
48,730,000	0.1	94.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,970,000	△ 5.7
1,352,682,368	1.5	99.0	97.6	6,364,190	27,493,094	2.2	2.0	△ 13,007,632	△ 1.0
1,670,658,634	1.9	96.9	91.9	1,182,423	145,345,968	11.6	8.0	△ 53,641,366	△ 3.1
10,758,993,686	12.0	94.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 593,831,314	△ 5.2
5,088,306,900	5.7	95.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 256,761,100	△ 4.8
414,181,920	0.5	101.0	96.1	0	16,708,334	1.3	3.9	4,251,920	1.0
42,747,058	0.0	95.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,892,942	△ 4.2
1,938,449,682	2.2	93.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 138,823,978	△ 6.7
1,676,839,521	1.9	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	8,457	0.0
2,830,789,698	3.2	102.0	94.9	0	152,164,078	12.2	5.1	56,499,698	2.0
7,217,100,000	8.0	93.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 524,000,000	△ 6.8

## 6 一 般 会 計 款 別

区 分  款 別	予 算 現 額				
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	
				金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	円	%
合 計	90,428,310,000	600,007,724	0	91,028,317,724	100.0
議 会 費	457,240,000	0	0	457,240,000	0.5
総 務 費	12,820,090,000	366,862,800	6,183,900	13,193,136,700	14.5
民 生 費	33,096,640,000	28,674,000	1,276,000	33,126,590,000	36.4
衛 生 費	5,154,180,000	0	1,162,000	5,155,342,000	5.7
労 働 費	232,970,000	0	21,000	232,991,000	0.3
農 林 水 産 業 費	2,404,970,000	36,856,400	211,000	2,442,037,400	2.7
商 工 費	3,279,930,000	0	6,427,000	3,286,357,000	3.6
土 木 費	7,749,290,000	167,614,524	4,458,000	7,921,362,524	8.7
消 防 費	2,669,070,000	0	172,000	2,669,242,000	2.9
教 育 費	9,994,670,000	0	611,000	9,995,281,000	11.0
公 債 費	9,914,630,000	0	0	9,914,630,000	10.9
諸 支 出 金	2,543,060,000	0	0	2,543,060,000	2.8
予 備 費	93,660,000	0	△ 20,521,900	73,138,100	0.1
災 害 復 旧 費	17,910,000	0	0	17,910,000	0.0

# 歳 出 決 算 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 繰 越 明 許 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)
円	%	%	円	円	円	円	%
87,443,590,695	100.0	96.1	0	1,905,345,528	0	1,679,381,501	1.8
453,236,170	0.5	99.1	0	0	0	4,003,830	0.9
12,904,694,264	14.8	97.8	0	2,330,000	0	286,112,436	2.2
32,505,126,924	37.2	98.1	0	32,000,000	0	589,463,076	1.8
5,014,873,418	5.7	97.3	0	0	0	140,468,582	2.7
220,367,294	0.3	94.6	0	0	0	12,623,706	5.4
2,345,185,049	2.7	96.0	0	19,720,000	0	77,132,351	3.2
3,222,092,661	3.7	98.0	0	5,532,400	0	58,731,939	1.8
7,302,517,409	8.4	92.2	0	406,694,652	0	212,150,463	2.7
2,657,299,891	3.0	99.6	0	0	0	11,942,109	0.4
8,342,842,073	9.5	83.5	0	1,439,068,476	0	213,370,451	2.1
9,914,552,460	11.3	100.0	0	0	0	77,540	0.0
2,543,025,482	2.9	100.0	0	0	0	34,518	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	73,138,100	100.0
17,777,600	0.0	99.3	0	0	0	132,400	0.7

## 7 特 別 会 計 歳

区 分  会 計 別	予 算 現 額				調 定 額	
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比		
	円	円	円	%	円	%
合 計	52,200,750,000	0	52,200,750,000	100.0	53,877,325,542	103.2
霊 園	136,020,000	0	136,020,000	0.3	146,558,114	107.7
地 域 排 水 施 設 事 業	91,340,000	0	91,340,000	0.2	92,655,096	101.4
国 民 健 康 保 険	24,258,510,000	0	24,258,510,000	46.5	26,003,790,144	107.2
後 期 高 齢 者 医 療	3,003,950,000	0	3,003,950,000	5.8	3,029,539,045	100.9
介 護 保 険	21,884,470,000	0	21,884,470,000	41.9	21,812,038,298	99.7
農 業 集 落 排 水 事 業	162,580,000	0	162,580,000	0.3	153,875,832	94.6
公 設 地 方 卸 売 市 場	495,450,000	0	495,450,000	0.9	474,439,499	95.8
市 街 地 駐 車 場 事 業	685,060,000	0	685,060,000	1.3	678,845,564	99.1
新 松 本 工 業 団 地 建 設 事 業	645,150,000	0	645,150,000	1.2	645,168,858	100.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	203,600,000	0	203,600,000	0.4	203,012,158	99.7
松 本 城	634,620,000	0	634,620,000	1.2	637,402,934	100.4

# 入 決 算 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額		予算現額に対する決算額の比較	
金 額 (C)	予算現額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) =(C)-(A)	予 算 現 額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
51,887,656,428	99.4	96.3	317,125,790	1,672,543,324	3.1	△ 313,093,572	△ 0.6
141,565,484	104.1	96.6	43,900	4,948,730	3.4	5,545,484	4.1
90,367,796	98.9	97.5	0	2,287,300	2.5	△ 972,204	△ 1.1
24,173,021,909	99.6	93.0	266,374,986	1,564,393,249	6.0	△ 85,488,091	△ 0.4
3,003,177,083	100.0	99.1	7,931,050	18,430,912	0.6	△ 772,917	△ 0.0
21,686,994,811	99.1	99.4	42,775,854	82,267,633	0.4	△ 197,475,189	△ 0.9
153,660,332	94.5	99.9	0	215,500	0.1	△ 8,919,668	△ 5.5
474,439,499	95.8	100.0	0	0	0.0	△ 21,010,501	△ 4.2
678,845,564	99.1	100.0	0	0	0.0	△ 6,214,436	△ 0.9
645,168,858	100.0	100.0	0	0	0.0	18,858	0.0
203,012,158	99.7	100.0	0	0	0.0	△ 587,842	△ 0.3
637,402,934	100.4	100.0	0	0	0.0	2,782,934	0.4

## 8 特 別 会 計 歳

区 分  会 計 別	予 算 現 額			
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	計	
			金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	%
合 計	52,200,750,000	0	52,200,750,000	100.0
霊 園	136,020,000	0	136,020,000	0.3
地 域 排 水 施 設 事 業	91,340,000	0	91,340,000	0.2
国 民 健 康 保 険	24,258,510,000	0	24,258,510,000	46.5
後 期 高 齢 者 医 療	3,003,950,000	0	3,003,950,000	5.8
介 護 保 険	21,884,470,000	0	21,884,470,000	41.9
農 業 集 落 排 水 事 業	162,580,000	0	162,580,000	0.3
公 設 地 方 卸 売 市 場	495,450,000	0	495,450,000	0.9
市 街 地 駐 車 場 事 業	685,060,000	0	685,060,000	1.3
新 松 本 工 業 団 地 建 設 事 業	645,150,000	0	645,150,000	1.2
奈 川 観 光 施 設 事 業	203,600,000	0	203,600,000	0.4
松 本 城	634,620,000	0	634,620,000	1.2

# 出 決 算 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 繰 越 明 許 費 事 故 繰 越 し	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)
円	%	円	円	円	円	%
50,708,487,441	97.1	0	15,033,600	0	1,477,228,959	2.8
93,950,831	69.1	0	0	0	42,069,169	30.9
90,367,796	98.9	0	0	0	972,204	1.1
23,498,852,429	96.9	0	0	0	759,657,571	3.1
2,913,965,783	97.0	0	0	0	89,984,217	3.0
21,396,020,138	97.8	0	0	0	488,449,862	2.2
153,660,332	94.5	0	0	0	8,919,668	5.5
474,439,499	95.8	0	0	0	21,010,501	4.2
678,845,564	99.1	0	0	0	6,214,436	0.9
643,668,885	99.8	0	0	0	1,481,115	0.2
203,012,158	99.7	0	0	0	587,842	0.3
561,704,026	88.5	0	15,033,600	0	57,882,374	9.1

9 市 国民健康保険税 前 年

項 目	調 定 額		収 入
	平成30年度	平成29年度	平成30年度(A)
【 一般会計 】	円	円	円
合 計	37,690,180,356	37,931,825,392	36,693,507,437
現 年 課 税 分	36,559,378,694	36,550,195,650	36,302,737,432
滞 納 繰 越 分	1,130,801,662	1,381,629,742	390,770,005
市 民 税	18,257,597,700	18,447,361,586	17,759,175,425
現 年 課 税 分	17,706,938,620	17,821,313,930	17,572,234,748
滞 納 繰 越 分	550,659,080	626,047,656	186,940,677
固 定 資 産 税	15,523,508,000	15,559,422,495	15,102,092,224
固 定 資 産 税	15,381,457,800	15,419,347,195	14,960,042,024
現 年 課 税 分	14,886,391,400	14,765,356,200	14,785,485,768
滞 納 繰 越 分	495,066,400	653,990,995	174,556,256
国有資産等所在市町村交付金	142,050,200	140,075,300	142,050,200
現 年 課 税 分	142,050,200	140,075,300	142,050,200
軽 自 動 車 税	695,294,749	670,978,794	665,278,959
現 年 課 税 分	665,739,600	642,593,500	656,292,631
滞 納 繰 越 分	29,555,149	28,385,294	8,986,328
市 た ば こ 税	1,457,212,954	1,490,386,260	1,457,212,954
現 年 課 税 分	1,457,212,954	1,490,386,260	1,457,212,954
入 湯 税	93,484,490	91,539,660	92,225,150
現 年 課 税 分	91,491,120	89,141,860	90,811,930
滞 納 繰 越 分	1,993,370	2,397,800	1,413,220
都 市 計 画 税	1,663,082,463	1,672,136,597	1,617,522,725
現 年 課 税 分	1,609,554,800	1,601,328,600	1,598,649,201
滞 納 繰 越 分	53,527,663	70,807,997	18,873,524

【 特別会計 】	円	円	円
国民健康保険税	7,146,145,702	7,423,084,087	5,349,243,081
現 年 課 税 分	5,460,036,200	5,629,607,900	5,073,755,765
滞 納 繰 越 分	1,686,109,502	1,793,476,187	275,487,316

# 度 比 較 表

濟 額	収 納 率		収入 濟 額 対 前 年 度 比 較	
	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	(A) - (B)	(A) / (B)
平成 2 9 年度 (B)				
円	%	%	円	%
36,623,487,269	97.36	96.55	70,020,168	100.2
36,226,628,226	99.30	99.11	76,109,206	100.2
396,859,043	34.56	28.72	△ 6,089,038	98.5
17,850,718,205	97.27	96.77	△ 91,542,780	99.5
17,655,674,592	99.24	99.07	△ 83,439,844	99.5
195,043,613	33.95	31.15	△ 8,102,936	95.8
14,948,199,015	97.29	96.07	153,893,209	101.0
14,808,123,715	97.26	96.04	151,918,309	101.0
14,634,059,835	99.32	99.11	151,425,933	101.0
174,063,880	35.26	26.62	492,376	100.3
140,075,300	100.00	100.00	1,974,900	101.4
140,075,300	100.00	100.00	1,974,900	101.4
638,638,724	95.68	95.18	26,640,235	104.2
630,970,096	98.58	98.19	25,322,535	104.0
7,668,628	30.41	27.02	1,317,700	117.2
1,490,386,260	100.00	100.00	△ 33,173,306	97.8
1,490,386,260	100.00	100.00	△ 33,173,306	97.8
89,573,045	98.65	97.85	2,652,105	103.0
88,368,240	99.26	99.13	2,443,690	102.8
1,204,805	70.90	50.25	208,415	117.3
1,605,972,020	97.26	96.04	11,550,705	100.7
1,587,093,903	99.32	99.11	11,555,298	100.7
18,878,117	35.26	26.66	△ 4,593	100.0

円	%	%	円	%
5,475,916,394	74.85	73.77	△ 126,673,313	97.7
5,189,212,873	92.93	92.18	△ 115,457,108	97.8
286,703,521	16.34	15.99	△ 11,216,205	96.1

# 10 不 納 欠 損

科 目		不 納 欠 損 額				
区 分	内 容	平成30年度		平成29年度	金額前年度対比	
		件 数 (住宅使用料及 びその督促手数 料、保育料及び その督促手数料 は月数)	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	増減率
		件	円	円	円	%
市 税	滞 納 繰 越 分	4,569	86,816,431	181,124,659	△ 94,308,228	△ 52.1
	現 年 課 税 分	76	2,318,016	3,859,468	△ 1,541,452	△ 39.9
	督 促 手 数 料	4,209	412,813	517,143	△ 104,330	△ 20.2
	計	8,854	89,547,260	185,501,270	△ 95,954,010	△ 51.7
市 営 住 宅	住 宅 使 用 料	72	697,910	5,626,330	△ 4,928,420	△ 87.6
	督 促 手 数 料	72	7,200	28,640	△ 21,440	△ 74.9
	計	144	705,110	5,654,970	△ 4,949,860	△ 87.5
保 育 所	保 育 料	661	6,364,190	3,694,629	2,669,561	72.3
	督 促 手 数 料	645	64,500	23,700	40,800	172.2
	計	1,306	6,428,690	3,718,329	2,710,361	72.9
一 般 会 計 計		10,304	96,681,060	194,874,569	△ 98,193,509	△ 50.4
霊 園 事 業	墓所管理手数料	15	43,900	203,440	△ 159,540	△ 78.4
国民健康保険税	滞 納 繰 越 分	17,510	263,094,795	248,467,019	14,627,776	5.9
	現 年 課 税 分	3	36,600	0	36,600	皆増
	督 促 手 数 料	16,631	1,663,100	1,522,900	140,200	9.2
	計	34,144	264,794,495	249,989,919	14,804,576	5.9
国民健康保険 諸収入	一 般 被 保 険 者 返 納 金	165	1,552,813	1,347,951	204,862	15.2
	退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	3	27,678	7,224	20,454	283.1
	計	168	1,580,491	1,355,175	225,316	16.6
後 期 高 齢 者 医 療	滞 納 繰 越 分	1,000	7,831,450	7,747,890	83,560	1.1
	現 年 課 税 分	0	0	0	0	—
	督 促 手 数 料	996	99,600	94,000	5,600	6.0
	計	1,996	7,931,050	7,841,890	89,160	1.1
介 護 保 険 料	滞 納 繰 越 分	7,911	41,978,984	48,939,393	△ 6,960,409	△ 14.2
	現 年 度 分 普 通 徴 収	2	5,970	0	5,970	皆増
	督 促 手 数 料	7,909	790,900	945,100	△ 154,200	△ 16.3
	計	15,822	42,775,854	49,884,493	△ 7,108,639	△ 14.3
特 別 会 計 計		52,145	317,125,790	309,274,917	7,850,873	2.5
合 計		62,449	413,806,850	504,149,486	△ 90,342,636	△ 17.9

# 処 分 一 覧 表

(市税)

平成30年度不納欠損事由					
滞納処分をすることができる財産がない。 (5項を含む。)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。	
(1号)		(2号)		(3号)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
3,667	77,710,820	653	6,974,345	325	4,449,282
督促手数料	320,413	督促手数料	59,900	督促手数料	32,500

(注)

- 市税及び国民健康保険税並びにその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項の規定に基づき、滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 住宅使用料(市営住宅家賃)及びその督促手数料については、民法の規定に基づき、未納者が消滅時効を援用したことによるものです。
- 保育所運営費一部負担金(保育料)及び長時間保育一部負担金(長時間保育料)並びにその督促手数料については、児童福祉法第56条第7項及び地方税法第15条の7第1項の規定に基づき、滞納処分の執行を停止し、同条第4項の規定に基づき徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 後期高齢者医療保険料及びその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 介護保険料及びその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 旧波田町学校給食費滞納繰越金については、松本市債権管理条例第14条の規定に基づき債権放棄をしたことによるものです。

(国民健康保険税)

滞納処分をすることができる財産がない。 (5項を含む。)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。	
(1号)		(2号)		(3号)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
14,492	236,223,422	1,347	12,910,273	1,674	13,997,700
督促手数料	1,367,800	督促手数料	131,000	督促手数料	164,300

1 1 会 計 別 収 入 未

款 項 目 節 別		平成 30 年度 ( A )	平成 29 年度 ( B )	( A ) - ( B )	増 減 率
【 一 般 会 計 】					
市 税		円 907,538,472	円 1,123,353,996	円 △ 215,815,524	% △ 19.2
市 民 税		451,505,992	545,173,674	△ 93,667,682	△ 17.2
	個 人	421,811,979	517,078,762	△ 95,266,783	△ 18.4
	現 年 課 税 分	122,907,363	160,431,870	△ 37,524,507	△ 23.4
	滞 納 繰 越 分	298,904,616	356,646,892	△ 57,742,276	△ 16.2
	法 人	29,694,013	28,094,912	1,599,101	5.7
	現 年 課 税 分	11,536,593	4,041,900	7,494,693	185.4
	滞 納 繰 越 分	18,157,420	24,053,012	△ 5,895,592	△ 24.5
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	385,242,584	493,155,588	△ 107,913,004	△ 21.9
	現 年 課 税 分	99,048,347	128,882,278	△ 29,833,931	△ 23.1
	滞 納 繰 越 分	286,194,237	364,273,310	△ 78,079,073	△ 21.4
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	27,881,967	29,698,249	△ 1,816,282	△ 6.1
	現 年 課 税 分	9,446,969	11,605,404	△ 2,158,435	△ 18.6
	滞 納 繰 越 分	18,434,998	18,092,845	342,153	1.9
入 湯 税	入 湯 税	1,259,340	1,966,615	△ 707,275	△ 36.0
	現 年 課 税 分	679,190	773,620	△ 94,430	△ 12.2
	滞 納 繰 越 分	580,150	1,192,995	△ 612,845	△ 51.4
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	41,648,589	53,359,870	△ 11,711,281	△ 21.9
	現 年 課 税 分	10,704,784	13,972,884	△ 3,268,100	△ 23.4
	滞 納 繰 越 分	30,943,805	39,386,986	△ 8,443,181	△ 21.4
分 担 金 及 び 負 担 金		27,493,094	33,807,494	△ 6,314,400	△ 18.7
負 担 金	民 生 費 負 担 金	27,493,094	33,807,494	△ 6,314,400	△ 18.7
	社 会 福 祉 費 負 担 金	391,364	502,964	△ 111,600	△ 22.2
	児 童 福 祉 費 負 担 金	27,101,730	33,304,530	△ 6,202,800	△ 18.6
使 用 料 及 び 手 数 料		145,345,968	137,139,738	8,206,230	6.0
使 用 料		140,220,010	131,092,480	9,127,530	7.0
	衛 生 使 用 料	17,330	49,810	△ 32,480	△ 65.2
	土 木 使 用 料	69,400	90,700	△ 21,300	△ 23.5
	住 宅 使 用 料	140,133,280	130,951,970	9,181,310	7.0
手 数 料		5,125,958	6,047,258	△ 921,300	△ 15.2
	総 務 手 数 料	4,184,158	5,230,198	△ 1,046,040	△ 20.0
	民 生 手 数 料	185,700	114,400	71,300	62.3
	衛 生 手 数 料	0	500	△ 500	皆減
	土 木 手 数 料	5,700	5,300	400	7.5
	住 宅 手 数 料	750,400	696,860	53,540	7.7
財 産 収 入		16,708,334	16,104,710	603,624	3.7
財 産 運 用 収 入		8,657,158	8,053,535	603,623	7.5
	財 産 貸 付 収 入	8,657,158	8,053,535	603,623	7.5
	土 地 貸 付 収 入	8,657,158	8,053,535	603,623	7.5
財 産 売 払 収 入		8,051,176	8,051,175	1	0.0
	不 動 産 売 払 収 入	8,051,176	8,051,175	1	0.0
諸 収 入		152,164,078	146,719,969	5,444,109	3.7
貸 付 金 元 利 収 入		109,257,574	109,781,282	△ 523,708	△ 0.5
	貸 付 金 元 利 収 入	109,257,574	109,781,282	△ 523,708	△ 0.5
雑 収 入		42,906,504	36,938,687	5,967,817	16.2
	清 算 金	11,957,333	12,557,333	△ 600,000	△ 4.8
	清 算 徴 収 金	11,957,333	12,557,333	△ 600,000	△ 4.8
	雑 収 入	30,949,171	24,381,354	6,567,817	26.9
一 般 会 計 計		1,249,249,946	1,457,125,907	△ 207,875,961	△ 14.3

# 濟 額 一 覽 表

款 別	内 容	平成 30 年度 ( A )	平成 29 年度 ( B )	( A ) - ( B )	増 減 率
【 特 別 会 計 】		円	円	円	%
霊園		4,948,730	5,472,280	△ 523,550	△ 9.6
1 事業収入	墓所管理手数料	4,948,730	5,472,280	△ 523,550	△ 9.6
地域排水施設事業		2,287,300	1,621,360	665,940	41.1
1 使用料及び手数料	合併処理浄化槽使用料	2,224,900	1,576,360	648,540	41.1
	督促手数料	62,400	45,000	17,400	38.7
国民健康保険		1,564,393,249	1,729,341,901	△ 164,948,652	△ 9.5
1 国民健康保険税	現年課税分	386,243,835	440,395,027	△ 54,151,192	△ 12.3
	滞納繰越分	1,147,527,391	1,258,305,647	△ 110,778,256	△ 8.8
2 使用料及び手数料	督促手数料	8,757,834	9,849,566	△ 1,091,732	△ 11.1
11 諸収入	一般被保険者等第三者納付金	1,818,041	0	1,818,041	皆増
	退職被保険者等第三者納付金	2,038,166	2,382,844	△ 344,678	△ 14.5
	一般被保険者返納金	17,866,893	18,307,562	△ 440,669	△ 2.4
	退職被保険者等返納金	93,898	101,255	△ 7,357	△ 7.3
	雑収入	47,191	0	47,191	皆増
後期高齢者医療		18,430,912	22,018,390	△ 3,587,478	△ 16.3
1 保険料	現年課税分	10,262,992	11,230,500	△ 967,508	△ 8.6
	滞納繰越分	7,910,020	10,501,090	△ 2,591,070	△ 24.7
2 使用料及び手数料	督促手数料	257,900	286,800	△ 28,900	△ 10.1
介護保険		82,267,633	100,477,205	△ 18,209,572	△ 18.1
1 保険料	現年課税分	37,249,263	47,689,220	△ 10,439,957	△ 21.9
	滞納繰越分	43,535,750	50,944,945	△ 7,409,195	△ 14.5
2 使用料及び手数料	督促手数料	1,482,620	1,843,040	△ 360,420	△ 19.6
農業集落排水事業		215,500	427,480	△ 211,980	△ 49.6
1 農業集落排水収入	農業集落排水使用料	120,680	311,230	△ 190,550	△ 61.2
	滞納繰越分	94,820	116,250	△ 21,430	△ 18.4
市街地駐車場事業		0	1,432,480	△ 1,432,480	皆減
1 使用料及び手数料	駐車場使用料	0	1,432,480	△ 1,432,480	皆減
特別会計計		1,672,543,324	1,860,791,096	△ 188,247,772	△ 10.1
合計		2,921,793,270	3,317,917,003	△ 396,123,733	△ 11.9